

精華町次期総合計画策定に係る
有識者ヒアリング報告書

■調査の目的

- 次期総合計画の策定に向けて、まちづくりに係る多様な分野の有識者の皆様から、各分野における時代潮流やこれからの精華町のまちづくりに参考となるご意見・ご提案を頂戴し、記録としてまとめました。
- 将来の本町行政を担う中堅・若手職員を総合計画策定委員会作業部会員に選任し、作業部会員がヒアリング先の有識者の選定から、ヒアリングの実施、記録の作成までのすべてを行うことで、作業部会員の人材育成や各分野の有識者との関係性の構築を目的として実施したものです。

■有識者一覧

(五十音順・敬称略)

	氏名	所属・役職等
1	青山 公三	京都府立大学 名誉教授
2	アライジャ・フランコ	一般財団法人自治体国際化協会 プログラム・コーディネーター
3	石井 好二郎	同志社大学 スポーツ健康科学部 教授
4	岩本 泰一	日本ニューロン株式会社 代表取締役
5	大田 直史	龍谷大学 政策学部 教授
6	加藤 久雄	奈良教育大学 学長
7	空閑 浩人	同志社大学 社会学部 教授
8	酒井 高正	奈良大学 文学部 教授
9	杉岡 秀紀	福知山公立大学 地域経営学部 准教授
10	宗 健	大東建託株式会社 賃貸未来研究所 所長
11	高橋 克忠	特定非営利活動法人けいはんな文化学術協会 理事長
12	多々納 裕一	京都大学防災研究所 社会防災研究部門 防災社会システム研究分野 教授
13	中尾 聡史	京都大学大学院 工学研究科 助教授
14	中村 貴子	京都府立大学 生命環境学部 准教授
15	野田 遊	同志社大学 政策学部 教授
16	原田 智	総務省 地域情報化アドバイザー 京都産業21 部長 (元 京都府情報政策統括監)
17	藤井 聡	京都大学大学院 工学研究科 教授
18	松本 紘	国立研究開発法人理化学研究所 理事長 公益財団法人国際高等研究所 所長

	氏名	所属・役職等
19	宮下 敬宏	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 インタラクション研究所 所長
20	宗田 好史	京都府立大学 文学部 教授
21	室崎 千重	奈良女子大学 生活環境学部 准教授
22	毛利 靖	茨城県つくば市立みどりの学園義務教育学校 校長
23	森田 英一	お茶の京都 DMO 一般社団法人京都山城地域振興社 観光アドバイザー
24	山川 肇	京都府立大学大学院 生命環境化学研究科 教授
25	山口 隆史	植彌加藤造園株式会社 顧問 (元 けいはんな記念公園所長)
26	吉本 優子	京都府立大学 生命環境学部 准教授

◆青山 公三氏（京都府立大学 名誉教授）

日時	令和3年9月8日（水） 15:30～17:30
場所	京都府立大学教養教育共同化施設（稲盛記念会館）
担当者	精華町 総務部 企画調整課 橋爪 さやか [事務局]
	精華町 総務部 岩橋 威夫 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 田口 智弘 [記録作成者]

○学研都市の産業の将来ビジョン

- ・学研都市は都市建設から30年余りが経過したとのことであるが、「30年」というのは次の時代の新しい展開を読み、企業も変化させていく重要な代替わり期である。
- ・RTP（米ノースキャロライナの研究学園都市 Research Triangle Park）も設立後30年経過しても企業は半分程度、しかも大企業しか進出していなかった。
- ・大企業の研究者が持っているアイデアとベンチャーが結びつかないと新産業は発展しない。そういった機会を地域が提供できれば、精華町はベンチャーが集まってきて面白い町になるのではないか。RTPはCED(Center for Entrepreneur Development)が民間によって設立され、そこがベンチャーを育てる拠点となった。
- ・先端的な中小企業を育てる仕組みが必要であり、京都府や国に働きかけて、精華町も関わっていくことができれば良い。
- ・世の中はドラスティックに変わるので、企業の将来性を見据え、これから10年、20年先を見越し、新しい産業が生まれることを期待する。その意味で30年先を展望しつつこの10年の計画を考えるというスタンスが重要である。
- ・学研都市は京都、大阪にも近いという立地条件を活かし、市町村レベルでは難しいかもしれないが、広域的に連携しながら研究者をベースにして、ベンチャーを育成するという大きな戦略ができると良い。
- ・今後の産業の基礎となるライフサイエンス*、バイオテクノロジー、再生医療等が重要。様々な分野で中国、韓国に追い抜かれているが、ライフサイエンスの基礎は日本が優れているので、次世代技術を模索できる場になったら良い。学研都市京都府域の3市町（京田辺市・精華町・木津川市）だけでなく奈良県や大阪府とも連携して、産業の将来展望を持ち、広域で国際的にプロモーションをしていくことが必要。

○子どもたちが帰ってくるまち

- ・精華町は、人口構造に偏りがあり、今後、超高齢化の問題が顕在化する恐れがある。精華町で育った子どもたちが帰ってくる場所がないのではないかと懸念する。米国のマンハッタンまで列車で1時間のニュータウン・ラドバーンの事例が参考になる。1920

年代の終わり頃、3万人の職住近接・歩車分離のニュータウンが計画されたが、世界恐慌で、6,000人規模に縮小された。ラドバーンには、戸建てだけではなく、2世帯住宅や3世帯住宅、若い世帯向けの賃貸アパート等々、様々な住居が提供され、素晴らしい自然環境も創出した。その結果、ラドバーンで生まれた人たちは、一旦は大学や仕事などで外に出るとしても、多くの人たちがラドバーンに帰ってきて自分たちの子どもを育てたいと思うようになった。その結果、ラドバーンは、年齢バランスが良く、子どもが減らないので、学校の統廃合などということにはならない。ラドバーンで生まれたら、ラドバーンに戻ってくる。お金があれば広い家を買って、なければアパートに住む。帰ってきたくなるまちになっている。住民は、子どもたちが帰って、結婚したら同居は無理でも、母親と夫婦で3世代住宅ができれば良いなど、様々なライフスタイルをラドバーンで実現できる。しかし、精華町は、まちの環境として様々なライフスタイルを想定した住居環境になっていないと感じる。また、まちが将来的にどのように変化するか見越した土地利用になっていないように思われる。戸建て・二世帯・多様な暮らしができるまちづくり、『精華町に戻ってきたい』と思ってもらえるようなまちになることを期待する。

○住民参加、愛着が湧くまち

・住民参加について、テネシー州、チャタヌーガという人口12万人の都市は、かつてはアメリカで最も住みたくないまちだったが、高校生以上、高齢者が参加して地元のテネシー大学の学生や、ニューヨークのコンサルタントにも参加してもらい、35のまちづくり提案をした。その実現方策も市民と大学、行政、コンサルタントが知恵を絞ることで、たくさんの提案が実現していった。その結果、全米で一番住みたくない街が、今や全米で最もハイテクの頭脳労働者たちが住みたいと思う都市に生まれ変わった。住民参加は証拠づくりではなく、住民参加で出された意見を形に残すことが大切である。精華町の次期総合計画づくりに関わっていただいた住民の記憶に残る仕掛けづくりが大事である。住民の提案で実現できた事例が一つでも二つでもあると若い人たちのまちへの愛着が深まる。

ライフサイエンス*...生命科学

◆アライジャ・フランコ（(一財)自治体国際化協会 プログラム・コーディネーター）

日時	令和3年8月12日（木） 14:00～16:00
場所	東京都渋谷区 第一協栄ビル
担当者	精華町 総務部 企画調整課 森田 安紀 [作業部会員]
	精華町 総務部 企画調整課 山崎 信一 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 渡邊 美穂 [記録作成者]

○国際交流員・外国人住民として感じた精華町の多文化共生の取り組み状況

・精華町役場には2年間勤務し、職員の方々が国際交流員の役割を理解されていたので、恵まれた職場環境だった。

・精華町では国際交流員に対し、本人が実施する講座などの企画立案の内容に自由度を与えていることが、結果として子どもから大人までの幅広い年齢層の住民に対し、国際交流・国際理解の機会を提供することにつながり、他自治体と比較してもよい環境であると考えている。また、小中学校における外国語指導助手と国際交流員の役割分担が上手くできていることについても、同様に住民に対して厚みのある国際交流・国際理解の機会を提供することにつながっており、よい点であると考えている。

・住民との協働の関係において、精華町は「せいかグローバルネット」の存在が大きく、他の自治体よりも良い協力関係が築けているのではないだろうか。国際交流のイベントから外国人住民への生活支援まで、外国人住民の方とつながりをつくりながら町の国際化に取り組んでいる。

・外国人住民は精華町の人口の1%に満たないが、生活支援として乳幼児健診などにも通訳対応するなど、その1%のために力を尽くしているところが素晴らしいことだと感じている。

○外国人向けの情報についてわかりやすさ、量、質など

・外国人の多くは、インターネットやFacebookなどのSNSから情報を得ており、これらへの情報発信は重要だと思う。

・発信する情報内容の優先順位として、最優先が災害情報、次いで生活情報、3番目が文化やイベントなどの地域情報であると考えている。

・生活情報は幅広く、世帯構成等によって情報のニーズは異なってくるが、ビザの更新や確定申告などの共通する情報については、早い時期から手続きや申告に関する情報を発信できるとよいと思う。あわせて、申告会場での通訳対応ができる日などを、あらかじめお知らせできるとよい。

・最近の状況として「やさしい日本語」による情報提供が増えており、外国語に翻訳し

なくてよいので、行政だけでなく自治会などの地域においても活用されるとよいのではないか。また、やさしい日本語作成のための講座を開催するのもよいと思う。

○地域で外国人住民の方を受け入れるためにあればよい取り組み

- ・「自分たちの当たり前は、他の人の当たり前ではない」という意識を持つことが重要では。そんなに長く日本に住んでいない人の気づきを大事にしてもらえたらよい。
- ・外国人住民向けに、日本の生活に役立つ情報提供や講座の開催もよいのではないかとと思う。例えば、日本独特のビジネスマナーなどは、新しい職場環境に慣れるために国籍問わず必要な情報ではないだろうか。
- ・地域で外国人を受け入れ、馴染むためのきっかけとして、運動会やお祭りなどのイベントに参加しやすくなるとよい。外国人は日本独特の文化やイベントに興味があるので、文化交流を通じて地域とつながることができれば、孤立する外国人も減少すると思う。

○外国人から見た精華町の魅力とこれからの多文化共生に向けた取り組み

- ・外国人から見た精華町の魅力について、けいはんな学研都市の中心地として大規模な機関や立地企業、また、国立国会図書館関西館などがある一方、田園風景などの自然豊かなところがよい。
- ・京都市や大阪市、奈良市などの中核都市へのアクセスについて、1時間以内でアクセスできる点は外国人から見ても魅力的だと思う。
- ・外国人住民の人口割合は多くはないが、国籍別で見ると多国籍であることは、外国人からすると住みやすさにつながる。
- ・これまでと同様に国際交流員を活用し、国際交流の取り組みを次世代のためにも継続してもらいたい。
- ・インスタグラムなどのSNSを活用している外国人は多く、観光情報などにおいても上手く活用することで外国人観光客も増えると思う。SNSを活用した情報発信に取り組んでももらいたい。
- ・コロナ禍で姉妹都市交流が難しい中、他の自治体ではインスタグラムを活用した写真投稿などによる交流が行われており、このような取り組みは精華町とノーマン市の姉妹都市交流事業の参考になると思う。
- ・ノーマン市との姉妹都市交流について、主に文化交流を目的とした取り組みを行っていることは、現在の精華町の状況に合っていると思う。今後、特定の国からの外国人住民が増えるなど状況が変化した時には、英語圏以外の都市との交流や、英語以外の言語に対応するための語学研修の実施について検討していけばよいのではないか。

◆石井 好二郎氏（同志社大学 スポーツ健康科学部 教授）

日時	令和3年8月4日（水） 10:00～11:30
場所	同志社大学
担当者	精華町 総務部 入札契約室 山口 裕志郎 [作業部会員]
	精華町 健康福祉環境部 健康推進課 堀 友美 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 渡邊 美穂 [記録作成者]

○精華町健康講演会等の健康づくりを通じた住民の健康意識

- ・関心層と無関心層があり、講演に参加されている関心層の方を通じてどのように取り組みが「伝染」するのかを見ていく必要がある。
- ・科学的にも「伝染」の効果は示されており、近所づきあいや交流のある人が1%増えるだけでも状況は変わる。参加者を増やすことだけでなく、参加者を通じた効果の広がりにも着目すると良いのではないだろうか。

○住民一人ひとりが自主的に「健康」に向けた行動を起こすために必要な支援

- ・健康づくりには生活習慣も影響するが、社会環境の要因も大きく、データ分析によりエビデンスのある課題抽出、取り組みの検討、効果測定が重要である。
- ・精華町の要介護認定に係るデータを地図情報、個人要因、環境要因と複合的に分析することは可能である。地図情報で分析すれば精華町内にも健康格差があり、その情報を踏まえた対策が検討できるだろう。地理的情報、環境要因から格差を考慮して健康づくりの対策を検討する状況になってきている。例えば、コンビニが多かったり、公共交通機関が恵まれていないと肥満が増えるといったことが分析できる。
- ・収入、地理的剥奪指標（ADI）等を用いた健康要因の分析により、まちの緑や公園と活動量、健康状態の関係を示すことができる。
- ・運動の効果は心理的要因も大きくポジティブな気持ちで取り組まないと効果がない。仕事で活動量が多くても強いられてやることはプラスに働かないため、効果が発揮されにくい。
- ・コロナ禍で高齢者の身体活動の減少が明らかになっている。ただ、ソーシャルキャピタル*の度合いによってその後の回復が違う。つながりが強い人は身体活動が減った後にまた元に戻るが、低い人は戻らない。つながりは地域差があるため、地域に応じた取り組みが必要だろう。

○町全体で健康づくりに取り組んでいくための、若年層に必要な健康への意識付け

- ・コロナ禍での活動自粛等が子どもの発達に与える影響は少なからずあると思う。大学

生達をみても今の2回生はオンライン授業が主であったため、コミュニケーションがうまくないと感じる。

・子どもが外で遊ばなくなっており、子どもの健康について教育的な視点から取り組みは重要だろう。ただし、子どもの健康づくりについてはエビデンスが十分でない情報が多いため、注意が必要である。

・コロナ禍で自粛が言われる一方で、在宅勤務が増えたため、家族が公園で遊ぶ機会が増えているように思う。そういった点は定着するとよい。

○住民の「運動」や「食（栄養）」等による健康寿命の延伸（SDGsの視点からみた健康づくり、まちづくり）

・「健康を目的としていない人に行動を喚起するものを作っていくこと」「地域のつながりをつくっていくこと」が重要である。

・健康を目的としていない人に行動させるには、ナッジ理論*、ギミック*など知らないうちにやってしまうことが必要ではないだろうか。報酬制度も有効である。例えば、「スクワット10回すると公共交通機関が割引になる」「キャッシュバック」「ポイント付与」などがある。岡山県の総社市は「健康で1万円キャッシュバック」の取り組みを全国初で実施した。

・精華町は公園が多いためその環境を活用することも検討できるのでは。愛知県大府市の「健康の森」には様々な工夫されており、公園を活用した健康プログラム、国立長寿医療研究センターと連携したコグニサイズなどが実施されている。

・仲間と一緒にやる、つながりという視点では、地域対抗、学校対抗の取り組みが考えられる。実際にプロ野球ではパリーグのファン同士の歩数対決（毎日の歩数で競うパリーグファンのペナントレース「パリーグウォーク」）を実施している。「競う」仕組みを組み込むことでやりがいアップするのではないか。

・イオンと花王が連携して歩数に応じたワオンカードのポイントを付与する取り組みを実施した。精華町も学研都市であることを活かして企業連携を検討してはどうか。精華町の住民の介入実験ができれば企業も参加しやすいのでは。

・「健康づくり」を目的にして動くのは関心層だけである。健康維持以外のメリットと組み合わせた取り組みが必要。また、地域差、年齢差に応じて情報発信の仕方も変えていくことも必要だろう。

・子どもに対しては、日本を代表するスポーツ選手たちとの交流を通じたきっかけづくりも考えられる。ヒーロー像や憧れが動機になるのではないか。

ナッジ*…罰則やインセンティブなど行動を制限したり限定したりせず、無意識下に働きかけて、本人が良い選択をできるように後押しする。

ギミック*…製品やサービスに興味を引かせるための仕掛け

◆岩本 泰一氏（日本ニューロン株式会社 代表取締役）

日時	令和3年10月15日（金） 16:00～17:00
場所	日本ニューロン株式会社
担当者	精華町 上下水道部 上下水道課 大西 弘記 [作業部会員]
	精華町 総務部 企画調整課 大原真仁 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 渡邊 美穂 [記録作成者]

○企業目線でみた精華町

- ・2007年に精華町へ移転した。当初より、自然豊かな環境でものづくりができることに幸せを感じていた。当時は立地企業が3社程度と少なかったが、今は先進的な研究開発型企業がほぼ立地満了し、その関係もあり飲食環境もかなり整った。
- ・精華町へ移転したからこそ、精華町の魅力がよくわかる。都市景観百選に選ばれた街並みはすばらしい。移転する際に熱心にアプローチいただいたが、移転後も変わりなく諸事、尽力いただき、感謝している。

○精華町に不足しているもの

- ・学研都市ブランドが十分に醸成されていない。関西でも認知度が低い。来てみないとわからない。関東から来訪される大手企業の方は学研都市の街並みに驚かれる。シリコンバレーだというコメントをいただく。つくばよりもまとまりがあって良いとの評価を聞くこともある。
- ・一企業として、会社のホームページを通じてまちのすばらしさをPRさせていただいているが、学研都市のブランド力が高まると良い。企業住民が精華町、学研都市の広告塔になる必要があるだろう。
- ・クライアントの宿泊場所、接待可能なハイエンドな飲食店があり、町内で完結できると良い。今は奈良市の新大宮、近鉄奈良駅、京都駅地下などに流れている。

○地元雇用

- ・社員数が50名弱の中で9名が精華町在住である。木津、生駒、奈良など近隣を含めると20名以上いる。
- ・移転前は人材確保に苦労していたが、今は望む人材を選ぶことができ、まったく困っていない。学研都市に立地していることでエントリーされた方もいる。
- ・学研中央駅が整備されたら人の流れが大きく変わり、さらに人材確保ができるだろう。

○立地企業と住民、地域との関わり

- ・古民家に魅力を感じている。社員の福利厚生で活用できないだろうか。
- ・住民の方が素朴で品性がある。中学校の職場体験を受け入れているが、子どものレベルが高い。
- ・商工会とけいはんな学研都市精華地区まちづくり協議会（SLE）のメンバーがリードする形で地域の方との懇親が深まっていく可能性を感じている。商工会の若返りもあり、若手を中心にコミュニティの場ができればもっと活性化していくと思う。
- ・立地企業の社屋の整備にあたり、地元中小企業に発注するなど連携が生まれている。地域経済循環ができていくと良い。

○京阪奈新線新祝園ルート^①の延伸やハード面でのまちづくり

- ・「学研中央駅」の整備は喫緊の施策である。京都駅（新幹線）—学研中央駅—夢洲とつながれば、ドラスティックに変わる。「京阪奈新線新祝園ルート整備促進協議会」に期待している。同時にもっと強力な政治的なアプローチはないかと思う。
- ・道路の点では、高山サイエスタウンへの精華大通り延伸、さらに国道 163 号、柘榴西信号と鹿畑町信号の効率的連動をお願いしたい。

○今後の精華町に期待すること

- ・これまでのように、温かいサポートをよろしくをお願いしたい。

◆大田 直史氏（龍谷大学 政策学部 教授）

日時	令和3年9月13日（月） 13:00～14:00
場所	龍谷大学
担当者	精華町 総務部 総務課 前川 由衣 [作業部会員]
	精華町 総務部 総務課 森島 邦典 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 小阪 昌裕 [記録作成者]

○民主的な行政運営を確保するために行政に求められること

<自治基本条例の検討>

・精華町では10年程前に議会基本条例が制定され、住民の議会への参画を促進し、開かれた議会運営をしていくことが理念として謳われている。議会基本条例と自治基本条例はセットで行政運営の上位に位置づけられ、後者は行政の取組みの基本姿勢として住民参画を明確に位置づけている。住民の範囲の定義等で批判があるなど難しい面もあるが、住民との情報共有や住民の参加を基本的な行政の進め方のルールとするかを広く議論する条例制定のプロセスを経ることに価値があると思われる。

○効果的な住民参加の方法と課題

<幅広く、多様な層から意見を集うことが大切>

・例えば、今回の総合計画策定の意見募集のために設置する委員会等の人選は、希望者から選定するだけでなく、住民組織からの推薦者で分野別に構成する方法も考えられる。住民の全体的で平均的な意見を聞くことが大切である。特に、新旧住民両方の意見が拾える方法がよい。また、総合計画策定時だけでなく、日常的に地域へ説明に行き、意見を聞くことも大切である。

・新潟県上越市では市全域で地域自治区をつくっており、委員も公選で地域単位の民主的な制度となっている。地域自治区をつくる場合、自治会以外の単位で新たな住民組織をつくる意味の確認や、議員の仕事との重複を考慮する必要がある。どのような地域単位の意見を聞くのが最善かは難しい点である。

・広く意見を取り入れるために、ワークショップのメンバーを行政側が無作為に抽出するという方法で実施した例もある。そこで意見を出してもらうには運営に工夫が必要となる。

<パブリックコメントの活用>

・パブリックコメントの実施は、行政手続法において努力義務とされているにも関わらず、行政手続条例でその手続きを明確に規定している自治体は少ない。制度や基準を広く周知するためにも、例規や要綱で規定することが望ましい。

- ・パブリックコメントは、意見提出を求めているが一方的な感があり、分かりやすい解説資料の提示や、実施時期等に配慮が必要である。

○住民協働について

- ・少子高齢化と人口減少の中で、住民が地域の行政サービスを自治体と一緒に担っていくことこそが「住民協働」ではないかと思う。

- ・2017年頃の総務省の報告書では、標準的な行政サービスをこえる地域ごとの課題解決については、基礎的自治体に代わって地域運営組織の共助によって行うことが求められるとしている。

- ・島根県雲南市では、市全域で小学校区ごとに地域自治組織を設置し、各交流センターを拠点に小規模多機能自治と呼ばれる多様な活動を実施している。活動は、地域づくり、地域福祉、生涯学習を3本柱として、持続可能性や安全安心の確保、歴史文化の活用を目指して、住民自らが参加し、あらゆる団体が結集し展開されている。具体的な事業としては、預かり保育、伝統芸能の担い手育成、買い物支援、水道検針業務の受託を通じた見守り活動等があり、受託料が地域自治組織の活動資金となっている。

- ・安易な行政事務の委託や住民協働への依存は、行政の責任を住民に押し付けることにならないか問題にもなっている。

◆加藤 久雄氏（奈良教育大学 学長）

日時	令和3年7月30日（金） 15:00～18:15
場所	奈良教育大学
担当者	精華町 総務部 自治振興課 村井 勝哉 [作業部会員]
	精華町 教育部 生涯学習課 田原 孝一 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 小阪 昌裕 [記録作成者]

○教育の変化

- ・教育大学の学生は、かつては教育実習に行き現場を学び単位を取って免許申請という流れであったが、今は教育実習だけでなく、ボランティアに行き学校現場等を知ることなど、多様な経験（学び）の機会が用意されている。
- ・学生には底力や行動力がある。水害時などにはボランティアなどで自ら被災地とつながり行動して、それが豊かな学びとなっている。
- ・川で自然に泳ぎを学び、また自転車に乗ることを学ぶように、体験から学びが得られることは必然であり、実習やボランティアなどに積極的に参加するという先輩達から受け継いだ伝統は、教員になるための生きた学びの場として非常に重視している。
- ・新しい「学習指導要領」（2017年）には「前文」が設けられ、「これからの学校には、（中略）持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。」と記載された。
- ・「学ぶ」ということが、単に知識を増やすことから、より良い社会の持続にどうしたら繋がるのかを考え、それを行動につなげることに変わりつつある。
- ・本学学生が精華町で指導員として参加させてもらっていた児童館での学びは、児童たちにとっては、学校とは違う学びを得られる大変良い場だと思う。さらに、児童館で指導員経験をした大学生が将来その地域の教員になれば、地域づくりに役立つ人材となり地域が変わってくることから、これも持続的な教育の一つである。

○SDGs*とESD*

- ・1992年のリオデジャネイロでの地球サミットで行われた、カナダの12歳の子供達によるスピーチが、その後のESD、SDGsに広く影響を与えている。そのキーワードは「直せないものを大人は壊さないでほしい」である。
- ・世界的な突出した人材輩出もよいが、ダイバーシティ*とインクルージョン*の視点から多様性を認め、様々な人々にとって心地良い居場所をつくることを大切にしたい。誰がどのように心地良いかは分からないから、まずは相手を認め許容することから始まる。ただし、人間として基本的なところは守らないといけない。

- ・多様性を楽しめる余裕があればよい。音楽や料理などのように、楽しむ所には多様性がある。
- ・楽しむということに関して、STEM教育（科学：Science／技術：Technology／工学：Engineering／数学（Mathematics）に、アート（Art）を加えた「STEAM教育」を大切にしたい。アートが人を動かす要素、楽しむ（感動）要素である。
- ・その教育のために精華町はSDGsの取組みのコンセプトが必要である。ESDはSDGsの達成に貢献する教育で、教育が無ければ「SDGsを理解し教えること」ができずに目標を達成できない。

○今後の精華町のまちづくり

- ・子どもが生き生きと発言し町が具体的に変わる、「子どもがまちづくりに参画するまち」「子どもと一緒にまちづくりを考えるまち」というまちづくりはどうか。
- ・精華町は、都市中心部から少し離れているのが良い点であると思う。豊かな自然があり、世界トップレベルの要素もある学研都市に触れてほしい。
- ・ふるさとで生まれ育って生きていくことに価値を見出せる教育が大切である。そうすることで、高齢化や自治会コミュニティなど、様々な課題について、地元で育ってきて地元の課題などをよく知っている人間が、継続して地元の力で解決することができるようになるはずである。
- ・精華町は交通の要所に位置しているので、道路交通網の恩恵が受けられるようなまちづくりを進めることが大切である。そして最後に地元雇用につながる産業基盤が欲しい。
- ・大学との提携もまちづくりの一つの方法で、精華町には学研都市の研究施設があるので、そこに若者が来るまちのイメージである。学生が来るとまちが生き活きするので、ぜひ学生が活発に活動できるようなまちづくりをしてほしい。

○最後に

- ・大切な点は、①学びを変えていく、②自分たちの発言が自分達の地域を良くしているということを小さい時から体験している、③多様性で物事を考えよう・誰も取り残さないで考えよう、という哲学である。
- ・私個人は宅地開発されたところに住んでいるが、旧村部の地元の人々の生活はとても豊かで羨ましくもある。地元の人からいただく野菜は、農薬等を使っていないので傷みは早いけど美味しい。精華町には、そのような「ホンマもんの生活」を大事にするまちにしてほしいと願う。

ESD*…Education for Sustainable Development の略で、持続可能な開発のための教育

SDGs*…Sustainable Development Goals の略で、持続可能な開発目標

ダイバーシティ*…多様性、相違性、多種多様性。インクルージョン*…包括

◆空閑 浩人氏（同志社大学社会学部 社会福祉学科 教授）

日時	令和3年8月10日（月） 10:00～11:00
場所	同志社大学
担当者	精華町 総務部 財政課 關 佑馬 [作業部会員]
	精華町 総務部 財政課 高木 雄磨 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 渡邊 美穂 [記録作成者]

○「社会的孤立」の問題点と孤立している人に気づく力の醸成

- ・高齢単身世帯は増加しているかもしれないが、孤立は一人暮らしに限定して生じるのではなく、親子、家族で孤立している場合も多くある。孤立はどこにもつながっていない状況であり、孤立によって様々なリスクが高まる。
- ・生活困窮、自殺、ヤングケアラー*、8050問題*など社会問題を様々にカテゴリー分けして議論しているが、共通しているのは「孤立」である。また、孤立している人の中にはつながりを拒否している状態の人たちもいる。
- ・コロナ禍で孤立をはじめ格差、地域分断がますます際立っている。コロナが原因ではなく、コロナ以前からの問題がコロナによって表に出てきただけである。自己責任の価値観が重視されている中、今一度、ソーシャルインクルージョン*を考える必要があるだろう。

○増加する高齢単身世帯への対応

- ・一人暮らしは、一人になる前からの備えが大切となる。認知症や介護も同様で、必要になってからではなく、福祉サービスとつながる、出会う時期を前倒ししていく必要がある。孤立の問題にしても高齢単身世帯になってからではなく、夫婦である時からどのように地域とつながるかが重要であり、他律的*な仕組みがいるのではないだろうか。
- ・災害は世代に関係なく誰にでも起こるので、防災関係をテーマに仕組みやネットワークを作るのが良いのではないか。「孤独死」「一人暮らし」だと特定のテーマとなり、幅広い年齢層の参加が難しい。交通事故も関心層が幅広く、交通安全からバリアフリーへと展開できる。若い世代の関心テーマから一人暮らしの高齢者の見守りへとつなげていけるとよい。

○住民活動の担い手の育成方法

- ・現在の活動を担っている人達と同じレベルを求める必要はない。住民活動は、多世代で交わることもあるが、基本的には同世代の人たちの「やりたい」という思いで形成されていく。

・活動が継続していかない点の分析は必要であるものの、住民活動はトライ&エラーの実験であり、また、無理に継続させることではない。事業をやめる勇気もいる。行政は継続性、成果を求めるが、住民活動としては、プロセスや一つひとつの経験が価値であり、共有されていくことが重要だろう。

○地域共生社会の実現に向けた行政の役割、あり方

・行政はどうしても縦割りのところがある。また、社会福祉の分野は各分野で発展してきた経緯がある。しかし、今の複合化した問題は縦割りでは太刀打ちできない。生活困窮者自立支援法は分野横断でソーシャルワークの法律だと感じている。

・現場レベルでは分野横断での対応に変化しつつある。行政の体制が現場の対応の足かせになっている点もあるかもしれない。

○「居場所」の本質と今後の課題

・誰もが居心地がよいと感じる「居場所」をつくることは難しい。だからこそ多様な居場所があることが大事である。また、居場所に来る人ではなく、来られない人にこそ支援が必要ではないだろうか。

・「居場所」の概念をもっと幅広くとらえて良いと思う。企画した「居場所」や改まって何かをする「居場所」だけでなく、1対1での会話や自然と集まる場も「居場所」である。

・「居場所」づくりに企業を巻き込むことは面白いだろう。また、企業側も社会貢献の視点からそのような場を求めているのではないだろうか。

○今後、精華町に期待すること

・精華町は子育て世代が増えているが、子育てしやすい理由として自然環境等もあると思うが、住民と行政との近さが生み出す安心感もプラスに影響しているのではないだろうか。また、住民の方も高齢の方を中心に自分たちのまちを住みやすくしたいという文化、雰囲気がある。それに若い世代がうまく引き込まれ、地道に努力しているように思う。

ヤングケアラー*…家族の介護や世話をしている子ども

8050問題*…80代（高齢）の親が50代（中高年）のひきこもる子どもを支える状況を表す言葉
ソーシャルインクルージョン*…すべての人々を排除せず、包摂し、共に生きることができる社会をめざす考え方

他律的*…自らの意思によらず、他からの命令・強制によって行動すること

◆酒井 高正氏（奈良大学 文学部 地理学科 教授）

日時	令和3年9月8日（水） 14:00～15:00
場所	奈良大学
担当者	精華町 住民部 税務課 柚木 はるな [作業部会員]
	精華町 住民部 税務課 小笠原 文紘 [同行者]
	精華町 総務部 企画調整課 上原 耕一 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 小阪 昌裕 [記録作成者]

○周辺地域からみた精華町の立ち位置や求められていること

・京都府内の人口増加率は、1995年以降学研都市の自治体が上位を占め、2000年～2005年は精華町が全国1位であった。2020年の国勢調査では、精華町は減少に転じ、増加率は府内6番目となっている（木津川市、向日市、大山崎町、京田辺市、長岡京市の順）。また、「筑波研究学園都市」（以下「つくば」という。）がある茨城県内と京都府内の自治体を合わせてみた最近5年間の人口増加率では、1位は木津川市であり、つくば市は3位、精華町は16位となっている。

・かつては、けいはんなプラザ東側に住都公団の学研都市展示館があり、PR施設になっていた。また、「高の原」駅北西の都市機構事業本部には展示スペースがあり、学研都市全般の把握に有効であった。情報発信的な施設が残っていた方が、アピールや周知はしやすいと思う。

・私は大学で生徒に「精華町は、学研都市の発祥の地で、今でも学研都市の一番シンボルゾーンの所」と教えているが、町はもっとアピールしていくことが必要である。

○学研都市として今後どのようなまちづくりをしていくべきか

・「つくば」の場合、自治体名が「つくば市」となり分かりやすくなったが、情報発信施設はなくなった。

・「つくば」の中心部は商業施設の撤退などにより、リニューアルが必要な状態になっている。周辺部はつくばエクスプレスの開通がきっかけとなり、新しい施設等が立地している。一般にベッドタウンでは、通勤の人の流れが東京等の都心方向だけになるが、鉄道は逆方向の流れも生み出しやすい。終点の「つくば」駅や「研究学園」駅周辺には民間の企業やショッピングセンターなどが立地し、人を誘引している。

・学研都市の場合、近鉄けいはんな線が「学研奈良登美ヶ丘」駅から延伸する場合は、「高の原」駅周辺は成熟してしまっており「西大寺」駅とも近いので、「新祝園」駅の方が効果が大きいと思う。ただし、建設費により運賃が上昇すれば、住民は現状の「西大寺」駅乗り換えを選択するだろう。

・学研都市は職住近接として、研究開発関係者が居住できる環境づくりを進めてきた。しかし、鉄道等の交通が便利になると大阪からのベッドタウン的な性格も強くなる。研究開発関係者は都市的な環境に住む傾向があり、逆通勤状態の可能性もある。

・研究開発関係者は、キャリアアップ、転勤や転職を考えるため、一般の居住者と比べると持ち家より賃貸住宅指向が強いと思われる。学研都市近辺の賃貸住宅は、単身者や小さな子ども連れの若い夫婦層向けが多く、大都市の都心に立地するような中堅やシニアが好んで住みそうな定住者を対象とした物件が少ないように思われる。小地域統計データでみると、研究開発関係者の居住比率が高い地区は、光台、精華台、「高の原」駅近辺となっている。

・「つくば」では駅近にはマンションが多く、戸建てが少ない。ショッピングセンターや企業も立地している。分譲住宅として開発された物件を投資目的で買って賃貸に出すなど、販売前から賃貸住宅的な性格を有する物件もある。

○自治体での地理情報の活用方法や先行事例など

・精華町のウェブサイトでは統計データが PDF 形式でしか掲載されておらず、データの増減等を比較しづらい。また、統計の種類も少ない。地域創生を皆で行っていくにはデータの開示が重要である。

・データを地図上で処理出来るようウェブサイト上に掲載し、住民に地域を考えてもらうことに取り組んでいる自治体もある。

・国は男女別人口、世帯数などについて、およそ 50 世帯単位の点データ（基本単位区）で分布を示したりしている。

○奈良側から見た学研都市の評価

・奈良側は既存の平城ニュータウンが中心で、学研都市は後から組み込まれたので奈良側からは重視されていないのではないかと思う。

◆杉岡 秀紀氏（福知山公立大学 地域経営学部 准教授）

日時	令和3年8月19日（木） 11:00～12:45
場所	福知山公立大学
担当者	精華町 総務部 企画調整課 藤本 俊之 [作業部会員]
	精華町 総務部 企画調整課 山崎 信一 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 小阪 昌裕 [記録作成者]

○精華町の特性や課題

- ・強みとしては、日本に2つしかない学研都市の中心都市であることが挙げられる（精華町とつくば市）。国会図書館があることも大きい。また、鉄道駅が複数あり、新祝園駅は急行停車駅であるなど、町外からの交通の便も良い。
- ・一方で、住民協働の視点からは課題も多い。町の調査では、小中学生の精華町に住み続けたい定住意向が近年低下傾向にあり、次代を担う子どもたちが、まちに残りたくないのは大きな問題である。若い頃からまちに関わる機会を設けることで、若者の90%以上が定住し続けたいという意向を示している地域もある。
- ・住環境に対する満足度が高い一方で、住民が行政サービスの受給者になっているように見受けられる。住民は「まちの主人公」であり、公共サービスのパートナーであるべきである。住民が自ら身近な課題の解決に取り組み、行政はそれ以外の支援を行うという役割分担をしていくことが大切である。そのためのきっかけづくりが必要である。
- ・新興住宅街と既存集落との間での距離感があるように見受けられる。新旧両方の住民に受け容れられる、新しいキーワードが求められている。
- ・人口減少局面においては、関係人口の確保が重要となる。ふるさと納税額は、関係人口の指標の1つであるが、寄付だけで関係を終えるのではなく、そこから継続して、まちに関わり、訪れ、一時居住してみたいくなるというストーリーに繋げることが大切である。いかに、精華町のファンを作るかという視点が必要である。
- ・木津川左岸地域は、全体として人口増が続いていることもあり、住民の高齢化に対する危機感が薄い傾向がある。今後、一気に高齢化が進み、課題が顕在化する前に取り組みを始める必要がある。

○小学校区を単位としたコミュニティ協議会形成への取り組み

- ・協議会は地域づくりを主体的に進める組織となるべきで、活動を「楽しむ」ことができるものである必要がある。自治会は「守り（地域自治）」を、協議会は「攻め（地域づくり）」を行う組織としてそれぞれ分離したうえで、両者が補完的に連携できる関係になることが望ましい。

・地域でできることは地域で担い、できないことを行政にお願いするという意識が重要になる。その中で、地域で担う活動をボランティアとしてではなく「業（仕事）」として取り組めるようにし、そのために行政からも地域に仕事を出していくと良い。このような取り組みは、「小規模多機能自治」や「地域運営組織」（RMO：Region Management Organization）と呼ばれ、全国で成功事例が生まれている。従来のようなイベント中心型ではなく、事業型の組織になる必要がある。

・若者や女性が参加でき、自由に発言できるフラットな組織になる必要がある。特に、女性の割合が委員（役職）の半分以上になることは、今後必須条件になるのではないだろうか。

○地域創生の方向性や、総合計画における地域創生戦略の位置づけ等

・ポイントは、①経営意識の改革、②住民意識の改革、③若者のまちづくりへの意識醸成の3点である。

①経営意識の改革

・行政経営の視点から、総合計画と地域創生、行政評価を一体的に位置付け、運用することが大切である。行政評価の結果を、次年度の予算編成に繋げる仕組みづくりが重要。

・併せて職員の人材育成が不可欠であり、戦略的に外部の知見を得ていくことが大切である。外部人材の活用や職員の副業解禁、民間企業も含めた出向（交流）人事を積極的に進めるべき。

・これからは、行政だけで100点の町はつくることは出来ず、行政と住民と対話しながら取り組むことが必要になる。

・町職員が新しい仕事にチャレンジできるようにするためには、従来からの仕事を減らすことも必要。行政の事業について、住民に重要度や満足度を聞き、その結果に応じて見直しを行っている事例もあり、そうなれば、事業の判断は住民が行い、そのために必要な素材を用意するのが行政という役割分担ができる。

②住民意識の改革

・職場や学校から帰ってきて「寝るためだけの市民（寝民）」になっていないかということに危惧している。今後は、住民自治と協働の領域をいかに充実させるかが鍵で、そのためにも「仕事」を通して、地域に関わってもらい、結果としてコミュニティを強化させていくという戦略が必要である。

③若者のまちづくりへの意識醸成

・精華町に住む小中学生はもとより、高校生・大学生も含め、まちを出るまでにいかにまちのことを知ってもらい、関わってもらえるか、その機会づくりが重要である。

・自分たちで勉強し、提案することで町が良くなっていくと実感することにより、愛着と自信が形成される。小中学生を含む若者、女性、サラリーマンなど、これまでまちづくりにあまり関わっていなかった人たちを動かす仕組みが必要である。

◆宗 健氏（大東建託株式会社 賃貸未来研究所 所長）

日時	令和3年8月18日（水） 13:00～14:20
場所	大東建託株式会社
担当者	精華町 総務部 総務課 森島 邦典 [作業部会員]
	精華町 総務部 総務課 松井 克浩 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 渡邊 美穂 [記録作成者]

○「街の住みこちランキング」をはじめた背景

・まちづくりがデータに基づいておらず、特定の人や声の大きい人の意見によって左右されていると感じている。一方でそうした状況に反論するデータは十分でない。「街の住みこちランキング」は2019年から開始し、毎年18万人規模で実施しており、延べ52万人のデータとなった。統計学的な確からしさは十分にあり、この分析からデータに基づいたまちづくりができるのではないだろうか。

○「住みこち」の良さをつくっているもの

- ・調査からは、タワーマンションでの「しがらみがなくライトなコミュニティ」が、住みこちの良さを感じる大きな要因であり、まちづくりでこれまで重視されてきた「強いコミュニティ」「商店街のリノベーション、活性化」「歩けるまち、コンパクトなまちづくり」などは、住みこちの良さとはあまり関係していないことがわかった。まちづくりへの意識が高い声の大きい人の考えだけでなく、サイレントマジョリティ*の考えも受け止めてまちづくりを考えていく必要もあるのではないか。
- ・住みこちは行政サービスの量や質との因果関係はほとんどないと推察できる。人は同質な環境を好み、こち良さを感じる。精華町は学研都市に位置し、学歴が高く、年収が高い人が多く集まっている。だから住みこちの良さを感じる人が多くなっている。住みこちの良さは住んでいる人達が形づくるもので、行政サービスによって短期的に変わるものではない。
- ・住みこちの良さを維持する点では、住宅を購入して子育てをする人達に向けた施策を充実させるのがよい。住宅に関していえば、公営住宅、賃貸住宅の充実ではなく、優良な戸建て住宅の充実が有効だろう。

○「住みこち」とコミュニティ

・調査が示す住みこちの良さは、近隣コミュニティの親密さではなく、近所づきあいが煩わしくない、外から入ってもすぐに馴染める環境である。災害時のコミュニティの重要性が指摘されるが、災害時にはコミュニティの有無にかかわらず、日本人の習性と

して協調性が発揮されている。

○精華町の「住みこち」の良さを高めるための今後の展開

・精華町の住みこちの良さが高まった要因の一つに、外から入ってきた人が多くなったことも関係している。

・住宅供給は人を引き寄せる前提となる。田舎だと家が売っていないため、若い人たちは地元に住みたくても、地元の近くで住宅を売っているまちへと引っ越していく。そうではない所もあるが、精華町であれば住宅を供給すれば人が来る。同時に住宅地で歯抜けになってくるところや空き家の流通を考えていく必要がある。

○空き家やタワーマンションなどのいわゆる「まちづくりの問題」の本質

・空き家が社会的な問題となっているが、自治体の空き家実態調査では8%程度で、大した問題ではない。

・今は大型ショッピングモールが商店街の役割を担っているので誘致できたら、まちづくりの取り組みには商店街のリノベーションや再生は必要ないだろう。例えば、富山市はコンパクトシティを掲げてイオンの出店を断ったところ、イオンは砺波市に出店し、砺波市はイオンがあるまちとして高い評価を得ている。

・タワーマンションが廃墟になる可能性があるという問題も、入居者は現在高いサービス水準を維持するために高額の修繕積立費、管理費等を支払っているため、サービス水準を下げれば廃墟化を避けられる可能性が高く、問題とはならないだろう。

○精華町の今後のまちづくりに向けて

・精華町は人口の増加・維持のどちらも前提にしてまちづくりに取り組める環境にある。しかし、ニュータウンは均質的な人口構成であり、一斉に高齢化する。まちの高齢化を緩やかにするという人口構成の点からも、住宅開発による人口増加が求められる。

・東京一極集中について、多くの人の場合、都会に住むことがその人の幸福度の向上につながっている。田舎に住んでいる人の8割が都会に住んだ方が幸福度が上がる。都会に住んでいる人が田舎に住んだ方が幸福度が上がるのは1割以下である。東京へ行くことは、一人ひとりの幸せの追求のためだから、精華町で育った子どもたちの進学・就職等による東京への転出を食い止める方法はない。

・これからのまちづくりは正確なデータに基づく取り組みが重要になってくる。そのためには、大学とのネットワークを構築し、人材を上手く活用できるとよい。大学と連携すれば、コストを抑えながらデータに基づくまちづくりをできるのではないだろうか。

サイレントマジョリティ*…声高に自分の政治的意見を唱えることをしない一般大衆。

◆高橋 克忠氏（NPO法人けいはんな文化学術協会 理事長）

日時	令和4年1月14日（金） 13:00～14:30
場所	けいはんなプラザ・ラボ棟 3階 けいはんな文化学術協会
担当者	精華町 総務部 企画調整課 上原 耕一 [事務局]
	精華町 総務部 企画調整課 大原 真仁 [同行者]

◇関西文化学術研究都市の発展に必要なこと

○国際サイエンスパーク協会（IASP）に加盟

・アジアの8カ国を含む世界74カ国、約400の都市が加盟している国際協会であり、筑波研究学園都市（以下「つくば」という。）も加盟している。学研都市は、面積や立地機関数、大学の立地数、人口など、世界で最大級のサイエンスパークである。国際的な学術会議の誘致などを考えれば、ぜひとも加盟すべきである。

○OECDの勧告を踏まえた教育改革

・現在の教育改革が1999年のブダペスト宣言、それに続くOECDによる世界各国に向けての教育に関する勧告に基づいたものであることを理解する必要がある。大学入試のあり方だけを見ても、大学ごとの個別入試を実施しているのは日本だけである。

○大型の研究プロジェクト立ち上げ

・文部科学省の補助金を活用し、大型のプロジェクトを立ち上げる必要がある。香川県の希少糖プロジェクトは県を挙げて取り組んでおり、学研都市を挙げて取り組むような大型の国家プロジェクトに取り組むべきである。

○次世代に残す遺産の目標設定

・1970年の大阪万博では、財政黒字が250億円あり、それを基金として50年経過した今も年間1億円程度の助成事業を実施している。万博を学研都市に誘致するかは別として、学研都市がどのようなものを次世代に遺せるか、議論し考える必要がある。

○運輸・動脈部門の建設促進

・つくばへは東京からバスに乗り、常磐高速道で1時間半かけて行くか、常磐線の土浦駅まで行ってバスに乗り換えて行くのが普通だった。科学万博の後、つくばエクスプレスの開通によって東京と筑波センター間が40分で結ばれた。2016年に実施した学研都市建設に関する住民意識調査でも、運輸・動脈部門の充実を望む声が大きく、その中では学研奈良登美ヶ丘駅から新祝園駅までの延伸の意見が断然多く、早期に延伸すべきで

ある。

○立地する 9 大学の連携システム創成

・東日本大震災後に文部科学省の指導で、東北地方大学連合が創られた事例がある。周辺の機関を含む緩やかなコンソーシアムを創って大学の連携を進め、世界一の学研都市で何をすべきかを考える場とする。

○脱炭素社会に向けた技術開発の啓発の促進

・環境問題や地球温暖化の問題にどう対処するかは重大な国際的課題であり、学研都市においても地球環境産業技術研究機構（RITE）を筆頭に研究が進められており、脱炭素社会に向けた技術開発の重要性を市民も含めた学研都市建設に関わる人の共通認識としなければならない。

○中核施設「けいはんなプラザ」のさらなる活用

・ホールなどの催事がエンターテインメント系に偏りすぎている。学術的なもの、文化的なものを誘致する必要がある。過去には、世界音楽学校フェスティバル（1993）、マルタ・アルゲリッチのピアノ演奏会（1994）、けいはんな分子生物物理学国際会議（1996 - 2005）などが開催されていたことは、ほとんど引き継がれていない。

・ラボ棟には、スーパーラボ棟とラボ棟に国の大型研究プロジェクトのための部屋を 1 室ずつ留保して、採択されたチームに無償で提供することを提案する。それが呼び水となり、関連する学術チームの入居が促進される。

◆多々納 裕一氏（京都大学防災研究所社会防災研究部門防災社会システム研究分野 教授）

日時	令和4年1月11日（火） 14:00～15:00
場所	京都大学防災研究所
担当者	精華町 事業部 産業振興課 三田 都志彦 [作業部会員]
	精華町 事業部 都市整備課 正木 瑤 [作業部会員]
	精華町 総務部 野村 佳正 [同行者]
	精華町 総務部 企画調整課 森山 賢一 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 渡邊 美穂 [記録作成者]

○総合計画やまちづくりにおける防災の位置付け

- ・現総合計画では、まちづくりと防災のリンクが十分ではないように思われる。安全・安心を施策でどのように受け止めていくのか、ロジックモデルで考え、指標をきちんと設定していくべきではないか。
- ・まちの安全なところ、リスクの高いところを把握し、まちづくりを進める必要がある。災害への備えに対して、いくらでも予算がかけられるわけではない。「再度災害」の防止という考えはあるが、先の球磨川の災害は過去最大を大幅に超え、それに備える整備はできない。堤防整備だけの1つの方法に頼るのではなく、氾濫域も含めひとつの流域として捉え水害を軽減する「流域治水」の考えの下、他の方法との組み合わせなどで対応していくことになる。

○防災部門の組織体制

- ・精華町は危機管理室を設置しており、町規模の体制としては十分である。危機管理の専門家を司令塔として頼ればよい。一般職員はその指示を受けられるようになっていることが大事である。
- ・防災と危機管理は同じようで異なる。防災は日常業務そのもの。土地利用や日ごろの自治会や地域とのつながりなど、日頃から災害リスクを把握し、データを踏まえたまちづくりをすることが大事である。また、防災のツールを非常時の特別なものにするのではなく、日常+α程度にしておくことも重要であり、コストも抑えられる。
- ・避難所の設置は誰が担っているか。職員や役場が主として担うべきことは司令塔、意思決定であり、避難所の開設などの実働は自治会、小学校、PTA 役員などの地元の方をお願いするといった役割分担が必要だろう。非常時にやらなければならないことから、普段の体制づくりや住民との役割分担を考えていくと良い。

○すみやかな避難を促すための有効な方法

- ・日本人は性格的に「自分一人だけ」が苦手。「みんな」となれば避難する。そのよ

うな連鎖をつくることが大事ではないか。

・避難所は、しんどい、快適ではないという印象が強い。最低限の場ではなく、豪華にする必要はないが快適な場となるようにできないか。キャンプ用品を活用するなど、もう少し工夫ができるのではないか。避難時に役立つものは普段から役立つし、避難にあたって一人ひとりに様々な事情はあるが、誰もが避難できるしつらえ、インクルーシブデザイン、ユニバーサルデザインの視点が大事だろう。

・防災キャンプや防災食のクッキングコンテストなど、スキルを身につけるための住民イベントや町内会ごとのアイデアコンテストなどを実施してはどうか。従来の防災訓練だけでなく、まちづくりに防災を溶け込ませて、避難は辛いものではなく楽しいものという意識を醸成できるような取り組みにしてもらいたい。

○地震に対するリスク管理と地震への備えのポイント

・地震のリスクシミュレーションは災害分野のシミュレーションでは一番進んでいる。結果の受け止め方が大事である。地震では、まず火災からの避難が命を守る上で重要。被災した場合、避難所から自宅等にもどるためにはライフラインの復旧が必要となる。町が管理しているものでは、上下水道の復旧であり、これが復旧すれば自宅に戻れる人が増える。そのため、計画では上下水道、受水槽、タンクも含めての耐震化率が1つの指標となっている。

・生駒断層が動いた時に上下水道がどれくらいで復旧して使えるのか。被害想定から役場がやらなければならないこと、実際に起きそうなこと、危険箇所などの具体的な場所を日頃から確認しておくの良いだろう。また、役場、住宅等の仮設が必要になった時に土地の確保がすぐにできるように、備えておくことも復旧のスピードに影響する。

○想定を超える激甚災害に対する備え

・気候変動により激甚災害が頻発している。気候変動はいつ発生した（する）のではなく、常に発生している。それに備えて計画を立て、それを実行するのは当然だが、常に発生しているため、同時並行で常に計画を見直し、意思決定していく必要がある。そのような考え方、「順応的管理（アダプティブマネジメント）」という不確実性を伴う対象を取り扱うための考え方・システムを利用することが重要であると考え。そのうえで、計画の柔軟性、適応力を高めていただきたいと考える。

・総合計画の策定にあたっては、データに基づき、ロジックモデルで施策のつながりを考えて組み立てていただきたい。指標についても、従来のものを参考にしつつ、施策によって何を成し遂げるのか、その成果をどのように測るのか考えていただきたい。

・防災の視点で安全な場所を優先すると、産業・商業振興が難しい場合もある。総合的な視点で防災との折り合いをつけながら、若い人達を中心になって検討いただきたい。

◆中尾 聡史氏（京都大学大学院 工学研究科 助教授）

日時	令和3年7月21日（水） 14:00～15:00
場所	京都大学桂キャンパス
担当者	精華町 事業部 都市整備課 正木 瑤 [作業部会員]
	精華町 事業部 都市整備課 大賀 雅善 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 小阪 昌裕 [記録作成者]

○コロナによる公共交通に対する意義の変化

- ・精華くるりんバスの利用状況がコロナ禍の中でも7割であったことは、7割の人は生活に欠かせないことを示している。
- ・3割の利用者が減少したから運行本数を減らすと7割の人に影響が出て悪いスパイラルに入っていくので、不要不急の移動を支えていた公共交通が減ることは大きな問題である。
- ・公共交通の役割は、例えるとスーパー等のエレベーターであり、直接利益は出ないが商業施設や病院等の色々なところに良い効果を持たらす。
- ・町の公共交通の便数が少ないと人があまり入って来なくなり税収が増えず、転出が増えれば税収が減る。公共交通の効果には経常収支では見えないものがあり、それが公共交通の意義になると思う。
- ・高齢者の危険運転が増えているが運転免許証を返納すれば外出機会が減る。精神医学では外出が減ると要介護者が増え医療費が増大するといわれ、また、身体機能が弱まるとタクシーチケットの配布などにより行政費用がかかる。免許証を返納しても公共交通があれば外出の機会を守れる効果も評価すべきである。
- ・ワクチン接種が進むことによって、コロナに敏感にならなくなる可能性があるが、公共交通の利用状況が元に戻るかはわからない。
- ・移動パターンを変えたり公共交通から自転車への転換もあると思うが、コミュニティバスは7割以下にはならない。これから回復していくと思うので、大きな影響は出ないと考えている。

○公共交通における行政の役割

- ・町が運営している交通に関して黒字赤字の考え方は間違っている。黒字であれば民間が運営すればよく、赤字なので町が運営しないとイケない。公共交通によって町が活性化する。人の移動を支えて、ショッピングセンター等の売り上げにも寄与すると思う。
- ・黒字や赤字にこだわり過ぎると公共交通の意義が失われてしまうので注意が必要であ

る。値段を上げると利用者が減るので、経常収支的にあまり変わらないのであれば値段を上げずに利用者を維持する方が良いと思う。目的は人の移動を支えることで黒字ではないことを充分認識し、それを町民に理解してもらうことが重要である。

- ・「公共交通は有難いもので、走らせてもらっているのだから自分たちも協力して乗ろう」、というマインドに変えていく必要があると思う。
- ・これから高齢化していくので、公共交通の有難みは理解されていくとは思っているが、行政側は機会があるごとに伝えていく必要がある。公共交通がない時にどうなるかという想定をして、試算をし、数字で表して理解してもらうのがよい。

○持続可能な交通政策

- ・危ない議論だと思うのが自動運転である。運転手に係る費用が高いので機械になれば運転費用が無くなるのではないかという議論がされるが、レベル5の完全運転自動化まで行くには、約100年かかるのではと思っている。
- ・その間、やるべき施策はどうか、自動運転になるから検討しなくてもよいとなると今やるべき施策が進まなくなる。新しい技術でも今可能なものは取り入れていけばよいが、自動運転は先の話で、選択肢に入れるのはどうかと思う。
- ・持続可能になるには、同じシステムを固定的に続けるのではなく、その時代の技術を見ながら、そのまちの状況にあったベストな公共交通を選択していくことだと思っている。
- ・利用者が減っていくのは、気持ち的に良くないので本数を減らしていこうとなる。今すぐ急激に増やす目標をたてるのではなく、毎年少しずつ増やす目標をたて、確実に取り組んでいけば持続可能なものになっていくのではないか。これが有効というものはおそらくない。

○広域的な公共交通について

- ・学研クラスター間の移動活性化のため、他の自治体と共同で、デマンドでつなげたほうが良い。
- ・京阪奈新線が延伸すると、新幹線の効果のように人口増や経済が良くなると思う。
- ・地図に残るのは大事で見た目でも安心感が上がるので、道路がつながることは良いことであり、特に災害時には有効である。人口増加や経済的な点は住民に伝わりやすいが、災害面は伝わりにくい。
- ・富山市は公共交通の町として進めているが、LRT*だけではなく駅からの交通をセットで取り組んでおり、また将来のビジョンがある。

LRT*…次世代型路面電車システム

◆中村 貴子氏（京都府立大学 生命環境学部 准教授）

日時	令和3年9月6日（月） 15:30～17:00
場所	京都府立大学
担当者	精華町 総務部 総務課 中川 真士 [作業部会員]
	精華町 事業部 産業振興課 原田 和弥 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 小阪 昌裕 [記録作成者]

○日本の農業が抱える課題とその対応策

持続可能性において、少子高齢化の影響を受け、農業従事者の高齢化による労働力の低下、担い手の不足等が課題となっている。

この問題に対し、国はロボット技術やICT（情報通信技術）を活用し、高品質なものを効率的に生産することができる手法への転換を考えている。

しかしながら、これらの導入や維持管理にはコストがかかるため、導入した上でも利益を生み出せる農業形態の確立が必要である。

そのためには、土地の集約化・大規模化を進めるとともに、6次産業化など生産物の価値を高めることのできる農業経営者の育成が必要である。

○精華町の現状と課題

精華町は、農業従事者の年齢が他の地域と比べると比較的若く、また、農業設備や機械が充実している農家が多い。

そのため、全国的に深刻な問題となっている耕作放棄地の面積は横ばい傾向である。

一方で、現状では、ほ場整備がほとんどできていない。そのことが、集約化・大規模化を難しくしている。

少子高齢化による影響は、遅れながらも、今後、精華町においても直面する課題であることから、将来の集約化・大規模化に向けた準備として、土地の所有者や後継者、農家継続の意向等の確認を進めておく必要がある。

もう一つの特徴としては、大都市圏という立地のため、農家の近くに非農家（住民、企業等）が多いことである。これは、両者の交流の場を創出し易いという大きな強みである。

○多様な取り組みによる人材の交流

新たな担い手の創出や6次産業化への最初の一步となるのは、人材の交流である。まずは農業に共感し、興味を持ってもらうことが大切である。

共感という点において、精華町の住民は、おいしいものをつくるモチベーションが高

く、農産物を商品としてよりも食として見ている。そこを上手く生かして共感してもらえる取組みを考えてみてはどうか。

また、農地は農産物を生み出す以外にも、様々な意義を持っている。多様な立場の人を仲間にできれば、農業の役割が広がる動きをつくることができる。

他にも、農地の多面的機能を維持するための事業に対して、様々なメニューの交付金（生き物調査、環境保全活動等）が国等において用意されている。これを活用できれば、交流人口の増加、景観の維持等の地域課題に寄与する取組みを行うことができる。

○学研企業と農業の関わり方について

学研都市立地企業の事業規模に対して、精華町の農業は小規模なことから、現状では、企業の事業として農業が関わっていくには難しいように思う。とはいえ、これだけの企業と何もつながらないのはもったいないので、小さなところからステップを踏んで、企業が地域に入ってきてもらえるよう、関係性作りから始めてみてはどうか。

例えば、地産地消の点から、まずは企業の社員食堂に地元産品を使ってもらおう、企業に直売所を出させてもらおう等の取組みをしてみてもどうか。

○府立大学とのこれまでの連携と今後の進め方

洛いもの商品開発において、焼酎といった思い切った方向に進んだことが一定の成果につながったと思う。次の10年では、これを確実に継続していくことが大切である。

今後は、大学生の活気あふれる元気なまちづくりを目指し、精華キャンパスの農場を上手く活用して、大学生の食生活をサポートできる取組みを行うほか、情報交換を積極的に行いながら、もっと大学生が地域の農家に入って盛り上げる取組みができれば良いと思う。

○今後の行政・町内団体・生産者の役割

集約化や各取組みは、行政がコーディネーターを担うことを期待したい。一方で、行政だけでは難しい部分は、農業委員や推進委員などの地域のリーダー（集落ごと、作物ごと等）の協力が必要であり、そういった地域の農業をまとめる人材育成が必要である。

それら地域のリーダーと個人（農家）や団体（JA、企業等）が連携して関われる協議会のような仕組みがあれば良いのではないかな。

職員や職員のOBに農家が多いことも心強いと思う。地域とのパイプ役として上手く活用してみてもどうか。

◆野田 遊氏（同志社大学 政策学部 教授）

日時	令和3年7月14日（水） 13:30～15:00
場所	同志社大学
担当者	精華町 教育部 学校教育課 高橋 遼平 [作業部会員]
	精華町 教育部 学校教育課 平井 順 [同行者]
	精華町 総務部 企画調整課 上原 耕一 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 田口 智弘 [記録作成者]

○持続可能な行政サービスのために担税力がある住民の定住を促進

- ・全国的に市町村の財政力指数をみると、財政力指数が1以上の都道府県は東京都のみで、特に西日本の県は財政状況が厳しい。また、財政力指数が1を超える市町村が最も多い府県は愛知県で、2位は東京都、3位は神奈川県、4位が千葉県、5位は静岡県、6位が埼玉県と茨城県となっている。このように都道府県だけでなく市町村においても首都圏（南関東）の自治体の財政力が強い。
- ・財政力を高めるには担税力のある世帯に、いかに居住してもらえるかを検討すべきである。そのためには職場の存在が必須であり、南関東以外の都市は東京一極集中によりどんどん職場が失われ、担税力ある世帯の居住促進の面で不利な状況である。
- ・登記上、大阪本社の企業であっても、機能を東京に移転しているケースも多く、関西での就職機会が次々と奪われている。
- ・担税力のある住民の定住に効果的なのは教育であり、学力水準の高い学校が域内にいくつつかある環境を目指すことは効果的である。例えば、有名私立中学の受験を志向するような小学校の教育環境があると競争優位性が高まる。
- ・財政力の伴わない市町村の多くで福祉関係のサービスの水準が高すぎるという問題がある。これは、高齢者福祉サービスだけでなく、就学援助も含むサービス水準である。財政力に見合った市町村サービスの水準を再確認すべきである。

○行政が信頼されるための継続的な情報発信

- ・日本では歳出削減の意識が欠けている。地方財政は地方交付税で補填されるので、歳入増加に向けて努力しても損をするという意識がある。しかし、もし国が交付税制度を見直すと財政状況が一気に傾く市町村は多い。
- ・近い将来、国が交付税制度を見直すことも考えられるため、自治体は本来実施すべきサービスを絞り込むべきである。サービスの優先順位付けを行うためには、住民の自治意識を高める必要があり、そういった環境づくりが必要である。
- ・住民の自治意識に基づきサービスを限定する場合、情報提供（広報）の仕方が大きく

関わる。住民に対し広報を効果的に推進し問題の実情や可能な政策について理解してもらう必要がある。

- ・行政は非生産的であるという思いを持っている住民が一定数いる。自治体職員はこうした住民の信念を理解しておかなければならず、行政の広報で変えていく必要がある。
- ・例えば、行政が道路整備を実施した場合、広報で住民に道路の整備効果を示して満足度が上がったとしても、満足度は徐々に下がっていく。こうした問題を解決するためには、広報の継続や地域に出向いて対話することが必要である。
- ・広報の仕方が上手くいき、自治意識が芽生えたと、サービスの優先順位を検討できるようになる。持続可能な財政や自治体の運営の前提として効果的な情報発信が求められる。

○まちづくりの先進事例

- ・豊中市では、IT利活用や働き方の面で一歩進んでいるように見える。例えばクレジット決済、ワクチン接種のオンライン対応、働き方についてはフリーアドレス制*、在宅勤務を実践している。
- ・財政力が十分にあるにもかかわらず政策評価や行政改革をしっかりと行っているのは愛知県内の自治体である。愛知県ではAIなどの電子化に関する共同研究会をつくり、参加する市町村が共通して利用できる電子化技術を検討している。現在、研究会は法人化していないので契約主体にはなれないが、市町村への技術の紹介を行っている。
- ・「横浜市デザイン行動チーム」という横浜市職員が有志でつくった組織でナッジ*やリスコミ*の研究を行っているようである。情報発信の仕方ですべて住民の考えや行動が変化することに注目する事例であると思われる。

○学研都市・精華町のイメージ

- ・40代になると魅力的なまちに見える。ごみごみしておらず、自然が豊かにあり、教育文化レベルが高いうえに、在来線ですぐに京都、大阪へすぐに行くことができる。また、研究機関が集積するので教育・研究色が強い。
- ・学研都市の研究所に勤務している人は、理系色が強く、精華町は知的創造性の高い拠点という意識をもってよいと思う。

フリーアドレス制*…会社内で固定の席を定めずに、日によってデスクや場所を変えながら仕事を行う制度。

ナッジ*…罰則やインセンティブなど行動を制限したり限定したりせず、無意識下に働きかけて、本人が良い選択をできるように後押しする。

リスコミ*…リスクコミュニケーションの略。ある特定のリスクについての情報を、利害関係をもつ人の中で共有し、相互に意思の疎通を図ること。

◆原田 智氏（総務省 地域情報化アドバイザー・京都産業21 部長
元 京都府情報政策統括監）

日時	令和3年8月12日（木） 9:00～10:00
場所	京都産業21 けいはんな支所
担当者	精華町 総務部 情報政策室 大久保 公則 [作業部会員]
	精華町 総務部 情報政策室 河野 雅彦 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 渡邊 美穂 [記録作成者]

○精華町の強みと弱み、今後のまちづくり

・精華町のまちづくりはこれからが本番ではないだろうか。今までは研究機関等を集積してきた。集積が進むと、周辺に関連する企業、研究所、工場等が集まってくる。そうした企業等を受け止め、城を中核とする城下町のように、波及の形成とその拡大が重要になるだろう。そして、企業等の集積にあわせて、人が集まるようにしなければいけない。

・今後、集積させる企業等の方向性として、ものをつくらない系も大切ではないか。生産性（賃金）の高い知的産業の集積による雇用の創出が鍵となるだろう。

・精華町は学研都市として優良な住宅地も多く、学歴・収入が高い人が多く住まわれている。この点をメリットとして捉えて、知的集積のまちづくりを考えてはどうか。

○学研都市に住む子ども達の将来に向けて

・産学官連携やリサーチコンプレックス*といったことは、理念として分かりやすく、国からも予算を得やすいが、本当に取り組むべきことは人材育成ではないだろうか。何も無いところからつくりあげていく、そのリスクを背負っていくというマインドを持つ人材、自己の目標実現の為に頑張れる、熱意のある人材の育成を育てていく必要があるだろう。

・町内には、けいはんなイノベーションセンターやけいはんなラボ棟があり、熱意を持って仕事をしている人たちがいる。そういう大人に接触する経験は価値があり、改革、起業マインドを持つ子ども達が育つことに寄与できるのではないか。さらに改革、起業への熱意を持つ大人達にも魅力を感じてもらえる町、学研都市にしていく必要がある。

○DX*、RPA*など自治体のデジタル化が進む中での、精華町が取り組むべき ICT のまちづくりの方向性

・自治体の中にはデジタル、DX、IoT に苦手意識があり、変わることへの躊躇が少なからずある。しかし、多くの住民がスマホを手にするデジタル社会で暮らしている現状を行政は理解して対応する必要がある。行政は、もっと柔軟に、時代とともにうつり変わる、多くの人が「当然」と思うところに合わせていくことが求められている。

・RPA等の導入は、大幅な費用対効果を期待するのではなく、業務の最適化を行うことを通じて、行革マインドを醸成することの方が重要である。現在の業務フローには何らかの「理由」「背景」があって、その形になっている。現場レベルで見直しや改善の必要性を実感しなければ、本当の意味で業務は最適化されない。職員の多くが「選ばれ済む世代」になり、自分で作り出す、改革する経験が少ない者が増えている中、少し変えれば成果が出る、楽になるという小さな改革の成功体験が必要である。今後はRPAでクラウド*、ネット上のサービスとの連携を自動処理し、作業の手間を削減することができるだろう。

○自治体に有効なデジタル技術

・住民に分かりやすいのは、電子申請とAIチャットボット*ではないだろうか。電子申請については、国から2022年度までに31手続きについて電子化が求められているが、現状では住民が対象手続きを電子申請する件数が少ないため、業務改善には直接的にはつながりにくい。ただし、iPad等を使った窓口での電子申請は、DXに積極的に取り組んでいるイメージ戦略としては有効である。

・AIチャットボットは、市町村ホームページへの組み込みも増えている。また、間接的だが電話対応、窓口対応などの職員の業務効率向上の効果もある。

○高齢者へのデジタルデバインド対策

・スマートフォン保有率は70～79歳が50%程度、80歳以上が20%程度（「令和元年版情報通信白書」）となっている。スマートフォン等を持たないと決めている人、持ちたくない人たちもいて、これらの人には対策ではなく啓発が必要である。家族等の付き添いが必要といった状況にある人、意思表示そのものが難しい人もいる。そうすると、本当にデジタルデバインド対策を必要とする高齢者は、それほど多くないとも言える。

・高齢者のデバインド対策としては、お孫さんとSNSでコミュニケーションをするといった動機づけが有効だろう。また、介護サービスの支援メニューを組み込むことで、ケアマネさんや介護事業者が高齢者の電子申請を補助するデバインド対策も考えられる。

○今後、精華町に期待すること

・精華町は、新しいことにチャレンジする府南部自治体の雄だと感じている。これからも新しいことにチャレンジし続けていただきたい。

・10年以上前に時代の先駆けとなる「総合窓口」を設置されたように、住民ニーズは何か、利便性を向上させるにはどうしたらよいか考え、求められることをリアルに、かつ先進的に取り組むことができるのが精華町だと思う。

リサーチコンプレックス*…地域において集積している研究機関、企業、大学などがそれぞれの活動を融合させ、世界の注目を集める、異分野融合による最先端の研究開発成果の事業化、人材育成を一体的、統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤

DX*…Digital Transformation デジタルトランスフォーメーションの略で、進化した IT 技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと

RPA*…Robotic Process Automation の略で、人間がコンピューター上で行っている定型作業をロボットで自動化すること

クラウド*…インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態のこと

チャットボット*…人工知能を組み込んだコンピューターが人間に代わって対話すること

◆藤井 聡氏（京都大学大学院工学研究科 教授）

日時	令和3年9月24日（水） 11:00～12:00
場所	藤井教授 ご自宅
担当者	精華町 総務部 企画調整課 大原 真仁 [事務局]
	精華町 総務部 企画調整課 山崎 信一 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 渡邊 美穂 [記録作成者]

○学研都市のまちづくりと交通インフラ整備の関係性

・鉄道が通るか通らないかで、その地域の命運は完全に変わる。精華町を含む学研都市の中心地区に鉄道が通ることで、けいはんなのレベルは3倍にも4倍にも拡張するだろう。

・鉄道は想像を遥かに超越する巨大なインパクトを地域にもたらす。筑波研究学園都市を見ると、東京都とつくば市を結ぶ、つくばエクスプレスにより、東京から筑波大学まで高速道路で1時間半程度かかっていたものが、45分程度となった。その結果、例えば八千代市では、開業時点では田んぼと少し家が建っていたようなところが、鉄道が通り10年経つと都市が形成されている。

・また、生駒市では、1970年代前半の人口は4万人位だったが、今は12万人も住んでいる。当時、大阪の都市エネルギーが生駒山で止まっていたがそこにトンネルや道路などの交通インフラ整備により、都市からのエネルギーが生駒に流れ込んできたので、かなりの期間人口増加率が高い地域となった。

・近鉄けいはんな線を学研奈良登美ヶ丘駅から延伸するのであれば、学研都市を国家事業として進めていく意味で、学研都市の中心部を経由する新祝園ルートがよいに決まっている。鉄道がないにも関わらず、立地企業や研究所などこれだけ増えているのだから、鉄道があればもっと人口増加や産業などが発展するポテンシャルがある。

・交通行動分析の研究では、人は乗り換えが嫌いで、1回乗り換えて30分で行けるところがあれば、座って60分で行けるルートと大体選択確率が一緒になる。従って、現在、生駒市の市民は京都市ではなく、奈良市や南に出ている。これが京阪奈新線新祝園ルートが実現し、京都まで一本の生駒発京都市行き電車となったら、京都南部と大阪、奈良北部と東大阪の人との相互交流が始まる。そうなるとう居住地の選択が変わり、ビジネスチャンスができる。そういう意味でも学研都市の中心部に新祝園ルートを通す意義は大きい。

○京阪奈新線新祝園ルートの実現に向けた基本戦略

・平成16年の近畿地方交通審議会答申第8号後、平成26年に国がフォローアップ調

査をしているがそれ以降、動きがない。

- ・ここから状況を動かしていくには、まず、答申された 13 路線の中で京阪奈新線がどのランクに位置付けられているのかを把握する必要がある。
- ・その上で、京阪奈新線よりも上位に位置づけられた路線について、どのような方策によって上位となったのか、地元自治体、首長、議員、住民、財界の動きがどうだったかを把握し、効果的な進め方を探る必要がある。
- ・あわせて、ビジョン、物語を描くことも必要である。学研都市は交通アクセスが不便な中でここまで発展してきた。交通利便性が高まれば、発展しないはずがない。

○学研都市の発展に必要な鉄道整備をはじめとする交通インフラの整備

- ・学研都市の中心に鉄道を充実させることは自明の理であるが、鉄道整備には国政も大きく関わる。政治状況をしっかりと捉えていくことが重要である。
- ・ポストコロナ、ウイズコロナにおいて、鉄道需要の減少がいわれているが、中長期的にはほとんど影響がない状態まで戻ると見込んでいる。それよりも、南海トラフ地震の被害により、復興にコストがかかり、リニアや新幹線などの整備が遅れるリスクの方が高いことを念頭に置く必要がある。

◆松本 紘氏（国立研究開発法人 理化学研究所 理事長
公益財団法人 国際高等研究所 所長）

日時	令和3年10月7日（木） 15:30～16:30
場所	国際高等研究所
担当者	精華町 総務部 企画調整課 橋爪 さやか [事務局]
	精華町 総務部 岩橋 威夫 [同行者]
	精華町 総務部 企画調整課 大原 真仁 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 松本 明 [記録作成者]

○学研都市のあり方

- ・学研都市は、まちが研究機関と非常に近いため、企業や研究機関と住民の距離感が近いと感じた。地元自治体が密接に関わり、住民の声がかなり反映されていると推察する。住民も協力的だと思う。
- ・一方、学研都市とよく比較する筑波研究学園都市は、国の研究施設等と住民の距離感が遠いと感じる。
- ・学研都市のあり方については、国際高等研究所でも関西の産業界の方々の意見も聞きながら未来戦略、学研都市としての将来性について考えた。
- ・学研都市は、広域的な課題が多く精華町だけでは解決できない問題が多い。京都府、大阪府、奈良県で取り組み方も異なるが、文化圏として接しており、それを踏まえて学研都市としてどう発展させるかを考える必要がある。

○学研都市の重要性を高める方向

- ・「奥田懇提言」で提起されていた今日の研究課題として「核融合炉」などの記載があるが、それらについては学研都市では少し遠いテーマだ。理化学研究所も全国に分散しており、ここでそのテーマを研究するという事にもならないだろう。提言で資源・エネルギー、食糧、南北問題といったテーマが当時提起されたのは、具体の研究者がいたわけではなく、俯瞰的な視点で大きなテーマを掲げたのだと思う。環境分野については地球環境産業技術研究機構（RITE）が担っているが、資源エネルギー分野の研究はこの地域ではあまりされておらず、この分野で旗を立てるのは難しいかもしれない。
- ・ただ、理化学研究所が学研都市に立地したことで、株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）など従来からの情報通信系の分野に加えて研究分野は広がったといえる。また、ATRと理化学研究所の連携なども試みている。通信は引き続き重要な柱となるだろう。
- ・この地域の良い点は、街がきれいに整備され、都市とも近いことであり、研究都市として発展する可能性は非常に高いと思う。

○京阪奈新線新祝園ルート

・京阪奈新線の延伸は是非必要。ただ実現に向けては、かなりしっかりとした活動が必要になるだろう。

○未来を担う子どもたちに夢を与える

・非常に大事なことだ。科学や技術に興味を持つ子どもが増えれば活性化するだろう。また一生懸命取り組むことが必要となる。

○オール京阪奈（けいはんな）

・この地を全国的、全世界的に売り出そうとすれば、「京阪奈（けいはんな）」としてのアピールが必要であり、また、総合計画で旗を掲げることは非常に重要である。

・精華町は学研都市の中心地で、意識の高い住民がたくさん住んでいる。また、研究機関や産業が集積し、普通の産業都市とは違う雰囲気があり、最先端から文化まで備えている地域だ。自然も豊かである。「京阪奈（けいはんな）」のまとまった概念がまだ定着していないが、ここは良い地形にあり、発展の可能性を持っているのでそれを十分に生かしていくことが望まれる。

◆宮下 敬宏氏 (株式会社国際電気通信基礎技術研究所インタラク
ション研究所 所長)

日時	令和3年8月2日(月) 14:00~15:15
場所	株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)
担当者	精華町 総務部 自治振興課 岩永 一啓 [作業部会員]
	精華町 総務部 自治振興課 城 洋介 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 小阪 昌裕 [記録作成者]

○ATRに勤務された当初(約20年前)と、現在の精華町の印象

・当初は、ATRの向かいにあるけいはんなプラザの隣は大きな公園で、従来からの植生を再現した遊歩道があった。シリコンバレーのメンローパークのような、海外のスタートアップ*や研究機関が集まっている場所によく似ていて、緑が多くて研究所が点在する場所だった。

・現在は随分開け、研究者しかいないまちから普通のまちになって、かなり暮らしやすくなった感じがする。けいはんな記念公園は良い場所にあり、水景園等、歩くだけで気持ちすがすがしい。国立国会図書館もでき、研究所の研究領域も進展してきた。

○ATRでの研究にあたっての関西文化学術研究都市のメリット

・多様な研究所が立地していることだと思う。研究者が集まっていることにより、新しいことをしやすい場所である。以前は、けいはんなの若手研究者の会で、サロンのような意見交換会もしていた。

・研究所が集まっているのでコラボしやすい。アクセス面では新幹線の駅に近い方が有利であるものの、コロナ禍で無理に移動はしなくても良くなってきており、不便さは感じない。住民が実証実験に積極的に参加し、一歩進んだ感じ取り方をするので、研究しやすい場所になってきている印象がある。

○ATRでの研究活動において、地元と連携を取られた事例や期待すること

・ATRでは一般の人に来ていただく良い機会だと考え、毎年オープンハウスを開催している。プロジェクトの節目には市民講座を行っている。

・「けいはんなプラザ」で電動車いすの自動運転体験を開催した時には、体験した人から、「早く使わせてほしい」「自分たちの暮らしを楽しくしてほしい」という素直な意見がもられた。

・「アピタタウンけいはんな」などでもロボットの実験を行ったが、まちの人達がロボットに慣れているので、物珍しさだけではない、一歩進んだ、実際に使うに際しての意見がもられた。

○少子高齢社会を迎え、地域活動人材の不足などに対応したロボット技術の可能性

・人手が足りない状況なので人手を増やすためにロボットの活用が謳われるが、現在、街中で自律的に動き回るロボットはない。街中のあらゆるシーンでロボットが配置される社会はなかなか来ず、ロボットを活用する人間側も進化する必要がある。

・今まで働きたくても働けなかった人、例えば、障害のある人や高齢で動けなくなってきた人など社会参加が難しい人が、ロボット技術（アバター）によって社会参加できるようなる可能性がある。アバターとは、遠隔操作型ロボットや遠隔操作型 CG エージェントのことである。アバターを使えば、人手不足、労働者不足が解消できるだけでなく、働きたいのに働けなかった人が働けるようになることは、その人にとっての生きがいに繋がる。我々はそのために技術開発を行っている。

・ダイバーシティ*の視点で、多様な人が等しく参加でき、活躍しようと思えば活躍できる、そのような技術を開発することによって、社会の問題を解決していきたい。いろいろな立場の人が、いつまでも働くことができる世の中ができればよい。

・技術開発が進み、社会が変わっていくのと同時に、人も進化していく。アバターと人がセットでいろいろなことを並行して行うことができる世界が来る。そうすると人々のライフスタイルが次のフェーズ*に進化するのではないか。

・街中で、人と触れあうような距離で動作するロボットには社会性が必要である。人の傍でロボットがいきなり行動すると人は驚いたり不快に思ったりするため、思わぬ事故に繋がってしまう。それを防ぐためには、ロボットが動いたときに人がどう動くのかを予測できるようなモデルが必要となる。そのようなモデルを明らかにすることによって初めてロボットが人の傍で動けるようになることがインタラクション*の研究である。

○関西文化学術研究都市として精華町が発展していくために求められること

・技術だけではなくサービスとして、生活が変わることを体験できるレベルの実証実験を多く行っていると、そのまちに暮らしてみたいくなる。例えば、20年先のサービスが受けられるまちなら、人も企業も来て試してみたいとなるのではないか。学術研究都市の括りで、いわゆる学術だけではなく、20~30年先の未来を体感できるまちにしていければと思う。

スタートアップ*…新しいアイデアで市場を開拓し、短期で急成長をする企業

ダイバーシティ*…多様性、相違性、多種多様性

フェーズ*…段階、区切り、局面

インタラクション*…相互作用、交流、やり取り

◆宗田 好史氏（京都府立大学 文学部 教授）

日時	令和3年8月20日（金） 15:30～17:30
場所	京都府立大学
担当者	精華町 事業部 都市整備課 橋本 みず穂 [作業部会員]
	精華町 事業部 山口 治 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 田口 智弘 [記録作成者]

○住民が住み続けたいと思うまちを実現するために必要な住民のニーズ

・学研都市開発の計画からのおおよそ40年間を振り返ってみると、研究所・企業の集積度合いは当初想定していた程伸びはしなかったが、精華大通りのサントリーを始めとした研究レベルの高い施設が精華町内に集まったという意味では、70点以上はとれていると思う。

・精華町は、他の市町村と比較して高齢化は遅れている。しかし、初期に学研都市開発された桜が丘地区にお住まいの団塊の世代が今後老後を迎えられる。高齢者に満足度が高いまちづくりのためには何が必要か。どう満足してもらえるか。何が出来るかという政策的な仕組みが必要な時期になった。

・総合計画を議論する際には、誰のための計画か。住民のためというが、住民とは誰か。新住民か旧住民か。そして、それぞれの住民が何を望んでいるのか。いい住宅地を望んでいるのか、農業があるのが良いのか、自然豊かを望んでいるのか。住民や総合計画のメンバーをきちんと選び、町へどのような思いやニーズを持っているかを丁寧に見て精華町の未来を考えていく必要がある。

○量から質への戦略の転換

・総合計画について議論する際には、人口をどうするかという話がまず出てくるが、3万5～6千人かそれより少ない方が、財政面や交通量、都市の負荷等からみても町としては一番良いのではないか。インフラが整っていなかった時代には、人口規模5万人で計画を立てるが、今の精華町はインフラが大体整備され、マンションや商業施設も十分にある。これ以上混まないで快適に使える今の状況の方が良くないだろうか。

・住民の高齢化が進み、定住化を促進する中で、精華町で生まれた住民がUターンしなくなるような文化度が高い町を作らない限り、人口減少に伴い使い捨てられてしまう。そのため、量より質のまちづくりを追求するという戦略に方向転換する時期にきた。

○歴史・文化を生かしたまちづくり

・木津川沿いの小高い住宅地の菅井の集落は、まちなみ保存地区にしても良いくらい環

境が良く、北稲八間も山城国一揆で有名であり、江戸時代の村が残っている。これまでそうした歴史が残る典型的な農村にあまり関心がいっていなかった。定住化と次世代に住み続けてもらうために、風致地区指定など精華町の自然の美しさや歴史の文化物等、歴史的な景観を生かした戦略も良いのではないか。

・精華町の規模で考えると、京都市内や大阪のマンションに住んでいる子育て中の家族が休日に子連れでお出かけできる程度の観光地が一番良い。観光バスやマイカーがたくさん来る町ではなく、小さな子どもを連れてお出かけしやすいスポットを作り、その周辺にスイーツやフレンチのおしゃれなお店が出来るような、身の丈サイズにあった観光地となる町を作っていかなければならない。

○住民の意見を知るために効果的な熟慮型のWS（計画細胞：プラーヌクスツェレ）

・住民の意見の吸い上げにあたっては、熟慮型ワークショップが効果的である。熟慮型ワークショップでは、まず、色んな情報を公開して町の状況を全て説明する。そして、自分の町に住んでいる住民が幸せに暮らしていたり、素敵な人がたくさんいるまちの方が、自分の生活が豊かになるということをまず分かってもらう。その上で、テーマについて個人がしてほしいことをではなく、町のためにどうすればいいのか熟慮し意見を言ってもらう。

・出会いが少ない新旧住民それぞれのメンバーを対話させ、深く考えることも、良い結果に結びつく。

○まちづくりのテクニックを最大限活用して賢いまちづくりを進める

・精華町の場合はまず市街化区域・市街化調整区域をきちんと整理しておかなければならない。そして、補助金や国の事業をもらってくるために必要な都市計画を立てていく必要がある。道路を作り拡大する時代は終わり、きれいなまちなみをつくる時代が来た。

・学研区域については、上手にストック（＝中古住宅地）が活用されるように作っていく必要がある。人口が半分に減っても中古の住宅が求められる町を作るのが今の使命である。景観計画などの規制をした方が、地価が上がり、居住環境が悪くならず住宅は高く売れる。学研都市開発初期の住宅は上手に手を加えていけばいくらでもチャンスがある。北稲八間などの古い家も上手に設計すれば農家レストランになるし、古い家が好きなアーティスト等にも需要があり、古民家として価値がある。

・コンパクトに生き残っていくには、すでに出来たインフラを今後どう賢く使っていくかが重要である。町内の機能を維持するためには、攻めるだけでなく守りも考える方が良い。財政的に少し苦しくても、町内施設の利用者が増え、商業施設が集客できるようにコミュニティバスを走らせるなど、どうすれば効率的に回っていくかを丁寧に考えていく時期である。

◆室崎 千重氏（奈良女子大学 生活環境学部 准教授）

日時	令和3年9月13日（月） 15:00～16:00
場所	奈良女子大学
担当者	精華町 健康福祉環境部 高齢福祉課 中村 真莉子〔作業部会員〕
	精華町 健康福祉環境部 高齢福祉課 村井 豊代〔同行者〕
	株式会社 地域計画建築研究所 田口 智弘〔記録作成者〕

○身近な地域の人と交流し、出会える場をつくる

・ある程度若い時は家族を頼りにするが、年齢が高くなったり、ひとり暮らしになったりすると地域の人を頼りにする人が増える。高齢になると周囲からの支援や助け合いが必要になる一方で、人とのつながりが減っていくので、身近な地域の人と交流し、日常の中でお互いのことを知っている関係性づくりやコミュニティづくりが重要になる。

○参加しやすい場をつくる

・新しい住宅地は、地域の人とのつながりを展開しにくい場合も多い。近所の人に会うことのできる場があり、「最近、あの人見ないね。」などの会話が生まれるような繋がりチャンネルがあるとよい。自治体は、地域のつながりに参加できる場を作ること考えてはどうか。

○共助のマッチングが重要

・共助の仕組みづくりのためには、地域の中で欲しいこと（需要）と、してあげられること（供給）とのマッチングが重要である。例えば、ゴミを捨てに行くことが困難な人がいれば、近所の人で運んであげる行動は需要も高く、支援する側も提供が難しくない。しかし、電球の取り換え等のために、近所の人に家の中に入ってもらう、家の中に入るといふ行動は、プライバシーの問題もあり、抵抗感を持つ人も多い。一方、少し遠くに住む人なら気にならないということもある。共助は、誰と誰が助け合うのか、居住地の距離感も考慮したマッチングにより成り立つものである。

・共助は真ん中に居る人が重要であり、中立的な機関が人同士をつなぐのが望ましい。個人が近所で始められる手助けからはじめ、プライバシーが関連するケースでは直接知り合いではない関係で助け合うことを検討する。例えば、自治体は、町内会をまたいで支援の需要と供給をマッチングさせる等できるのではないかな。また、広いネットワークが必要なケースは行政が間に入ってサポートできると良い。

・高齢者は、「自分は助けてもらっても、誰かを助けてあげられないし、何も提供できない」「ギブアンドテイクにならない」と感じて支援を遠慮してしまうという場合があ

る。気兼ねなく助けを求められるかが重要なポイントとなる。

・無償よりも有償で助けてもらう方が納得感を持って支援を受けられる場合がある。代金を支払うことで、やっってもらっているばかりでは申し訳ないという気持ちを払拭できる。

○施設に入っても地域との繋がりを持つことができる環境

・高齢者施設に入ってから地域との関係を再構築することは難しい。居住地の近くの小規模施設に入所すれば、近所の人の様子を見に気軽に訪れやすい。友達と施設のカフェで会えるような環境もできる。

○空き部屋・空き家を交流の場として提供

・家の中に閉じこもると地域との関係がなくなっていくので、外と繋がる場があることが重要である。例えば、使っていない空き部屋を「住み開き」として地域に開放し、近所の人に使ってもらう等により、繋がりを持つことも考えられる。

○共助の核となるリーダー育成

・何か役割があれば共助に参加するが、自分から先頭に立って共助を進めていくことは荷が重く感じる人が多い。

・住民が得意なことを他の住民に役立てられることが理想だが、誰が、何ができるかを発掘するところから始める必要がある。リーダーの役割を担ってくれる人がいると共助が動き始める。

○地域包括支援センターのサテライトで身近に相談できる場づくり

・地域包括支援センターも、住んでいるところから遠いと住民が気軽に足を運んで相談をしづらいので、身近に集まって話を聞ける場所があると良い。そうすると、センター職員が住民を訪問する一方向的な関係性であったものが、住民から入ってくる情報とセンターから提供する情報の双方向の関係に変化する。集まる人が互いにギブアンドテイクのできる、対等であるという場所にするのがよい。

○精華町の今後のまちづくり

・都市と田舎、どちらの側面も持ち合わせているのが精華町の良さだと思う。農業をしている集落の良さ、学研都市の将来性、特長を活かして魅力をアップできる。また、住宅地と農村地域が災害の時など困ったときに助け合えるような関係ができるとよい。

・高齢者の居住継続には買い物のしやすい環境も無視できない。近所の人とのあいさつや少しの手助けが、高齢者の暮らしを豊かにする。近所の人が集まって買い物をする移動販売など交流できる環境も良い。

◆毛利 靖氏（茨城県つくば市立みどりの学園義務教育学校 校長）

日時	令和3年8月17日（木） 9:00～11:00
場所	精華町消防本部（リモートによる）
担当者	消防本部 消防署 綿崎 俊行 [作業部会員]
	消防本部 予防課 岡本 侑也 [作業部会員]
	株式会社 地域計画建築研究所 渡邊 美穂 [記録作成者]

○つくば市立みどりの学園義務教育学校での ICT*の事例

・みどりの学園の特徴：小学校1年生からロボットを使った英語学習やプログラミング*教育。デジタル教科書を使う授業や問題解決学習でのアクティブラーニング*、プレゼンテーション活動、SDGsの学習。マインクラフト*、micro:bit*、Scratch*、ロボット、レゴマインドストーム*、ドローンを使った STEAM 教育*。

・昨年度の新型コロナウイルスの全国一斉休校時には、教員が授業の動画を500個以上作成し、休校の翌日から学校のホームページを使って配信した。

・つくば市では平成15年からeラーニング*「つくばチャレンジングスタディ」を導入している。小学校1年生から9年生まで7万問準備しており、各家庭からアクセスできる。「つくばチャレンジングスタディ」はみんなが一律で同じではないところに特徴がある。今までの授業では「できない子」の議論はあったが、「できる子」も授業がつまらない。「できる子」がどんどん進めるのがeラーニングの仕組みで良いところもある。

・一人一台のパソコンを持つことで世界中の人とつながれる。英語ができなくてもGoogle翻訳を使えばよい。子どもたちは世界に目を向けて色々と発信している。

○プログラミング・ICT教育導入後の子供たちの変化

・プログラミングは一部の人だけが利用するものではなく、文系、理系に関わらず取り組み、プログラミング的思考力を身につけることが重要だと考えている。

・プログラミングの授業等によって従来科目の時間数が減少するため、学力の低下を懸念していたが、実際は学力テストの結果がよくなっている。また、約90%の生徒が「勉強ができるようになった」と感じ、主体的な学習をするようになっている。論理的な思考能力、問題解決能力、モチベーション、自己肯定感の向上にICTが役立っている。

・教員は、プログラミング教育の良さは、試行錯誤・問題解決、学び合い、論理的思考の向上にあり、実施してみればすぐにその良さに気づくと言っている。

・将来、単純作業は機械化されて仕事としてなくなってしまいかもかもしれない。子どもたちは、知識を得るだけでなく、持っている知識の中で創造性を発揮し、プロジェクト

を成功させる力が必要となってくる。そういう力を養うために ICT の活用がよいのではないか。

○筑波研究学園都市つくば市からみた学研都市精華町とは？精華町への期待

・学研都市内の企業に勤めていた方が退職されて町内に住まわれていると思うが、そのような方々と協働してはどうか。つくば市ではそういった方が夏休みに子ども向けに課外事業を実施されている。

・精華町でプログラミング教育を導入する場合、モデル校での研究事業、教員の研修、という手続きを踏んでいくと授業の実施までに時間を要する。その間は子どもたちが学ぶことができない。今、目の前にいる子どもの学びをどうするのかを大事にしてもらいたい。つくば市の教育総合研究所で授業の手引きを作成している。他の自治体にも色々あるだろう。そういったものを活用すればよい。

・みどりの学園の教育が評判となり、学区内の土地、住宅等の不動産価格が上がったと事業者から聞いている。都内での住宅販売広告にも本校の記載がある。台湾から子どもの進学先としての問い合わせをいただいたりしている。宣伝しなくても実際に良い教育をしていると口コミで広がっていく。子どもに良い教育を受けさせたいというニーズは高く CM 以上の効果がある。精華町も学研都市にあり、子どもに良い教育を受けさせることができるのではないかという期待があると思う。そのことを町のプロモーションの材料としてはどうか。

・つくば市は 2016 年に「ICT 地域活性化大賞 2016 (総務省)」を受賞し、「情報化先進地域」の認定を受けている。大阪市など色々な自治体が取得を目指しているが、こうした受賞はブランドになる。教育が人口増加やまちの活性化につながっていく。

・これまでは、東京や大阪などの都市部へ就職し、リタイア後に U ターンするというのが一つのライフコースであった。これからは、地域にしながらインターネットを使いこなし、自分のまちの特産品や観光資源などその地域固有のものを活用し、国内ではなく世界に向けて販売・発信することで地域に仕事をつくり出すことができる。

・日本の人口は約 1 億人で年々減少しており、隣の町と競争をしている場合ではない。世界には 60 億人以上おり、世界にうってでればまちの魅力をわかってもらえる時代になってきている。実際に山口の日本酒メーカーの「獺祭」や茨城の農家の方でも世界に向けた取り組みをして成功している人はいる。都会や大企業に頼らずに地域で活躍する人材を輩出していくことが必要である。

・「教育から人を育て、まちを育てていく」そのような思いでいる。子どもたちがどれだけまちに魅力を感じ、暮らしを変えていこうと思えるか。変えていけるのは若い力だと思う。勉強ができる子は地元を出て戻ってこないではなく、地元で暮らしていても夢があり、豊かな生活を送ることができる術を身につけていくのが教育ではないだろうか。

ICT*…Information and Communication Technology (情報通信技術) の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す

プログラミング*…コンピューターに人間が意図した処理をするように指示を与える作業のこと
アクティブラーニング*…教員による一方的な講義形式の教育 (パッシブラーニング) とは異なり、学修者 (児童、生徒、学生等) が受け身ではなく、自ら能動的に取り組む学習方法

マイクラフト*…3D 創作ゲームのこと

micro:bit*…イギリスの BBC が主体となって作った教育用の小さなコンピュータ.

Scratch*…アメリカのマサチューセッツ工科大学メディアラボの研究グループが作った子供向けプログラミングができるソフト

レゴマインドストーム*…マサチューセッツ工科大学と LEGO 社が共同開発したプログラミング可能な教育用ロボットキット

STEAM 教育*…科学 (Science) 技術 (Technology) 工学 (Engineering) アート (Art) 数学 (Mathematics) 等の各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習

e ラーニング*…インターネットを利用した学習形態

◆森田 英一氏（お茶の京都 DMO 一般社団法人京都山城地域振興社観光アドバイザー）

日時	令和3年8月12日（木） 16:00～17:45
場所	精華町役場
担当者	精華町 事業部 産業振興課 三田 都志彦 [作業部会員]
	精華町 事業部 産業振興課 八田 貴史 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 小阪 昌裕 [記録作成者]

○本町の特性（強みや弱み）について

<強み>

- ・ロケーション、交通インフラの良さ（2次交通は検討が必要）
- ・潤沢な観光市場が隣接（奈良市に近く、周遊、立ち寄り観光の提案が可能）
- ・宿泊と会議等が可能な MICE*関連施設の存在（けいはんなプラザホテル 68 室、中小規模の国内 MICE の可能性）
- ・一般利用可能なユニークな施設の存在（けいはんな記念公園、国立国会図書館）
- ・大型ショッピングモールの存在（飲食店やショッピング施設等）
- ・学研都市としての都市景観、広々とした道路や店舗、駐車場が整備済み
- ・郊外の自然、近隣の観光資源との連携が可能（ガイドツアー等の可能性）

<弱み：留意点>

- ・観光客に知られた神社仏閣等の歴史、文化スポットが少ない
- ・ファミリー向け、全天候型のアクティビティ施設が少ない
- ・観光市場（ネット上・業界）において知名度がない
- ・存在するグローバル企業と一般客との接点が少ない
- ・グルメで訪問する理由づくりができていない（連携や周遊プラン、プロモーション等）
- ・体験や町内周遊プラン等の戦略的な観光商品開発が遅れている（マーケット把握が前提）
- ・周辺の見学や利用可能な施設が連携した観光振興プロジェクトが見受けられない
- ・Web 上のコンテンツや効果ある発信と運用の不足
- ・雑草が伸びているなど大通りの環境整備が不十分であることによる都市景観面でのイメージダウン

○本町における観光振興の有効な手立てや方向性

- ・観光振興は、外貨獲得や各産業活性化施策として有効であるほか、観光市場は裾野が広いと広く事業者に影響を与え、起業、創業、将来の移住につながる可能性がある。その観光の意義を住民にも知ってもらおう。また、民間プレーヤーがスキルを高め、地元

を牽引することができる時代を有効活用する。

○観光振興における今後の行政の取り組みや役割

・官民の観光事業者がマーケットをしっかりと捉え、施策を Web デザイナー、エンジニアに的確にオーダーし、効果的に Web を中心として情報発信する仕組みを構築する。

○本町の従来の取り組みを向上させるための提案

・イチゴの6次産業化の実現と同時にその販路、販売ノウハウ、流通など消費者への情報提供、買いたくなるような商品の設えを検討し、販売の可能性を計画段階で検討することが重要である。

・イチゴ農園単体ではなく、けいはんな記念公園等とセット化した観光商品づくり。

例えば、けいはんな記念公園で庭園散策と禅の庭づくり体験⇒けいはんなプラザホテルで食事⇒イチゴ狩り⇒ドンキホーテやモールで休憩＋ショッピング⇒けいはんなプラザホテルで宿泊、などを包括してツアー料金を設定するようなイメージである。

○宿泊を組み込んだ観光プラン作成の提案

・精華町には宿泊施設（けいはんなプラザホテル）があるので、ロケーションの良さが基盤となるマイクロツーリズム*市場への可能性は大いに考えられる。宿泊して「何を楽しめるのか」「何の価値があるのか」というコトづくりや、アクティビティを提供するための「提案」が必要となる。

・例えば、ホテルに泊まって、「国会図書館」や買い物を楽しめる商業施設、自然を楽しんだり落ち着ける「記念公園」、おいしい商品のあるスイーツ店、落ち着いた写真を撮って回れる地元の神社仏閣、運動できるウォーキングコースやジョギングコースを巡る宿泊プランをつくる。そして、ビジュアルやセールスライティングで構成して Web で発信する国内外の多様なジャンルに対して、団体誘致に営業で訴求するなどのマーケティング&セールス活動にチャレンジすることが望まれる。

・ホテルは多様な目的、分野、規模を持つ観光市場とつながりをつくることのできる窓口であり、町の観光振興施策として重要な町内交流人口の増加に影響を与えるものである。けいはんなプラザホテルと付帯施設は、今後も健全に存続していくことで、町の交流人口づくりに貢献していくであろう。

MICE*…meeting（会議・研究）、incentive travel（報奨・研修旅行）、Convention（国際会議）または Conference（学術会議）、event（イベント）または exhibition（展示会・見本市）の頭文語で多くの集落が見込まれるビジネスイベントの総省
マイクロツーリズム*…自宅から1時間～2時間圏内の地元または近隣の宿泊施設や日帰り観光

◆山川 肇氏（京都府立大学大学院 生命環境化学研究科 教授）

日時	令和3年8月26日（木） 14:00～15:45
場所	京都府立大学
担当者	精華町 事業部 検査住宅課 奥村 雅俊 [作業部会員]
	精華町 総務部 自治振興課 城 洋介 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 小阪 昌裕 [記録作成者]

○京都府立大学地域貢献型特別研究を通じた本町の可能性、他自治体と比較した本町の特徴

- ・2017年に地域貢献型特別研究に取り組み始めた当初の精華町は、燃やすごみの約2割が食品ロスであることが判明し、総量や1人当たりの排出量が同規模の他自治体と比べても多かった。
- ・2019年の夏に実施した全町的な食品ロスのサンプリング調査では、食品ロス削減キャンペーンに取り組むことにより、対象者の1人1食あたりの食品ロス量が、取り組み前と比べて約半減するという成果を得ることができた。また、「特別意識せずにそれなりにやられているけれども、食品ロスを減らそうと思って具体的に行動していない人」が一定数いることが判明した。今後は、そのような人たちに働きかけていくことで、さらに削減が可能となるのではないかと考えている。

○食品ロス削減の取り組みにおける先進自治体として、今後取り組むべきこと

- ・令和元年度から実施している「冷蔵庫を整理して在庫を使い切る行動」の啓発は、モニタリング結果のデータからも重要度が高く、食品ロス削減を進める上でインパクトのある行動だと考える。
- ・今後の食品ロス削減キャンペーンでは、冷蔵庫の整理の習慣化を図ることが重要であると考えており、様々なチャンネルを通じた情報発信による啓発の実施が求められるだろう。
- ・新型コロナウイルスによる環境変化から、テレビ会議ツールを使ったオンラインの料理教室の取り組みも考えられる。オンラインの場合、あらかじめ各自で材料を準備さえしてもらえれば、それぞれの自宅キッチンで参加できる。残り物のアレンジもその場で講師の方と相談しながら実施できるかもしれない。冷蔵庫整理についても、各家庭で実際に自宅のものを触りながらやってもらうことが可能となる。
- ・町内の小売店等との連携が非常に重要だと考えている。小売店の販売方法を工夫することにより、食品ロスが出にくい購買環境に変えていくことができる。また、町民に対するアプローチや広報活動をする際にも小売店の協力は必要不可欠だと考えている。

○「SDGs*」の達成や「COOL CHOICE*」の推進に向けた取り組み

・学研都市として、先進的な技術を持った企業との連携が重要だと思っている。冷蔵庫内の食品管理は、将来的にテクノロジーで管理されていくことが理想だと考えている。学研都市としての特性を活かして立地する家電メーカー等と協力し、新たなプラットフォームと連携したアプリの開発など IT を活用した食品ロス削減の仕組み作りができるとおもしろいのではないかな。

○今後10年に向けた取り組み目標や新たな指標に取り入れるべきポイント

・新たな指標として、家庭系ごみの1日1人当たりの食品ロス量とプラスチックごみの焼却量を採用すると良いだろう。
・また、プラスチック製容器包装の分別率の把握のため、燃やすごみとして排出されているプラスチック製容器包装の量を調査できればなお良いだろう。

○今後の精華町の環境行政に対する期待

・精華町内には、先進的な技術を持った企業が多いので、そのような企業と連携した取り組みを行う等、学研都市だからこそ可能な展開を期待している。
・脱炭素化に向けて、現在、ものすごい勢いで社会的に変革を求められている。精華町は旧村とニュータウンの両方の地域環境を持っているので、まちの開発や交通アクセスの課題、電気自動車の使用等を、実験するのに良い環境だと思う。住宅や交通はもちろん、ごみの処理に関しても脱炭素化の大きな要素になってくるので、期待している。

SDGs*…Sustainable Development Goals の略で、持続可能な開発目標

COOL CHOICE*…CO₂ などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取り組み

◆山口 隆史氏（植彌加藤造園株式会社 顧問）
（元けいはんな記念公園所長）

日時	令和3年7月14日（水） 13:30～15:00
場所	けいはんな記念公園管理事務所
担当者	精華町 総務部 企画調整課 野村 真理 [作業部会員]
	精華町 総務部 企画調整課 上原 耕一 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 渡邊 美穂 [記録作成者]

○学研都市開発当時と現在の学研都市への思い

- ・学研都市開発は緑地計画の立場で関わったのが始まりで、40年ほどが経った。木津町、精華町の一帯は関西の最後の丘陵地と言われ、竹林、柿畑など自然景観が美しかったのを覚えている。そうした自然景観、現況地形を活かしたニュータウン開発は叶わなかったが、願っていたとおりとなった事柄が二点ある。
- ・一点目がオープンスペースを活用したまちづくりとして形成したこと。建築物を軸とするのではなく、精華大通りを軸にまちの景色が形成された。
- ・二点目が、けいはんな記念公園で日本庭園を実現できたこと。文化財ではなく誰もが遊ぶことができる、おおらかな日本的な風景の公園を整備することができた。けいはんな記念公園は日本で最初の市民が遊ぶことを目的とした日本庭園ではないだろうか。

○けいはんな記念公園が実施した取組みと周辺の住民や立地企業へ及ぼした影響

- ・けいはんな記念公園の指定管理の当初は利用者が増えなかったため、認知度を高めるためイベントを多く実施し、来場者は2006年の20万人程度から60万人まで増加した。
- ・通常の都市公園は30分利用圏域と言われ、利用者数の半分が精華町、4分の1は京田辺市、奈良市、生駒市となっている。こうした方々に満足していただきたい。
- ・立地企業から公園まで歩くと時間がそこそこかかるため、昼休み時間の利用もあまりない。職住近接であればもう少し可能性はあるのだろう。
- ・国立国会図書館とは連携し始めている。柿渋の本など、地域の文化にテーマをあてた展示をされており、公園も可能な限り協力している。
- ・精華町の教育委員会と連携し、職業体験や小中学校の理科の授業の体験学習、学校教員への講習などに取り組んでいる。

○最終クラスターである学研狛田地域の開発に伴う景観形成

- ・開発を進めている地域（煤谷川流域や北の普賢寺川流域）は谷があり希少種も多くいる場所だと思う。環境面からみるとできるだけその土地が持っている力を活かす形で開発ができると良い。
- ・狛田地域をはじめ精華町の地形は、川沿いに集落、田園環境が広がっている。河川を

軸にすることも考えてはどうか。

○第5次総合計画の基本理念の一つである「緑豊かな調和のとれたまちづくり」を基本理念の一つとして進めてきた町の取り組みとして評価すべきところ、今後検討すべきところ

・緑を多く配置すれば調和のとれたまちづくりになるわけではない。地域と縁がない緑を取り入れるのではなく、地域で大事にされてきたものを活かす方法を考えた方がよい。地域と調和のとれた緑は地域の生活と関わりがあるから持続可能となる。

・精華町では「緑」の種類として特別なものを聞かないので、「緑」の種類を選ぶよりは、地形、水路、自然系の仕組みを考慮して「景観」を考えていくのがよいかもしれない。煤谷川、山田川など川べりにある昔ながらの風景に注目すると調和のとれた緑になるのではないかと。地区計画制度の森（緑）版を作って、調和のとれた景色、風景とつながるまちづくりをしてはどうか。

○地域振興や地元観光資源として、今後の町事業との関わりにおいて期待すること

・公園の役割の一つとして地域の活性化が位置づけられている。住民の健康、資産価値上昇、経済面などを意識しつつ、これから積極的に地域とお付き合いしていきたい。府立公園ではあるが地域を大事にしたい。

・公園緑地・街路樹・町内の竹林などの整備や管理で出た木質バイオマスを活用するためにウッドボイラー*を導入してはどうだろうか。カーボンニュートラルにつながるし、非常時の対応にもなる。

○ニュータウン開発に携わった経験等から精華町が学べる点や取り入れるべきポイントなど

・関西のニュータウンの開発は、千里→泉北→平城・相楽→精華・西木津と進んだ。都市計画上の実験が色々なされた戦後のニュータウン計画の総決算として精華町が開発があったと思う。

・ニュータウン開発は終わったが、まちづくりは終わらない。ここから先を考えたときは、古民家を活用した地域づくり、半農半x*を可能とする環境整備など、多様な暮らし方の提案が次のステージとしてあるのではないだろうか。

・精華町は関西で最後の丘陵地帯と言われていた地形。残っている集落、土地利用の緻密さを大事にしていくことで、次の生活スタイルが提案できるのではないだろうか。

ウッドボイラー*…木質系燃料専用のボイラー。

半農半x*…半分農業、半分別の仕事（x）を持つ生き方。

◆吉本 優子氏（京都府立大学 生命環境学部 准教授）

日時	令和3年8月25日（水） 10:00～11:10
場所	京都府立大学教養教育共同化施設（稲盛記念会館）
担当者	精華町 総務部 総務課 辻本 紗希 [作業部会員]
	精華町 健康福祉環境部 健康推進課 高橋 幸子 [同行者]
	株式会社 地域計画建築研究所 小阪 昌裕 [記録作成者]

○食育と健康づくりとの関連

・健康の3本柱は、運動、栄養（食事）、休養であり、健康づくりには栄養教育（食育）は欠かせないものである。また、ヘルスプロモーション*の観点からも最終目標はQOL（「生活の質」「生命の質」）向上であり、QOL向上のためには、健康づくりを行っていく必要がある。健康づくりには組織・経済・環境的支援と教育的支援が必要で、これらの支援により行動変容を促進させ、それが健康に結びつくことが大切である。よって、栄養教育（食育）は、QOL向上のためにも必要である。

・健康日本21*（2次）の栄養・食生活の目標達成に向けて、栄養教育（食育）や食環境整備は必要であると考えます。

○食育の取組方法の工夫やアドバイス

・精華町では食育発信ができていると認識しているが、取組みへの参加を継続してもらうことが必要である。例えばナッジ理論（人々が自然に望ましい行動をとるように促すための理論）や行動変容段階モデル（無関心期から関心期、準備期、実行期、維持期の5段階を経て行動は変わる）のような行動変容の理論・モデルの活用、報酬を出すなどの仕掛けづくり、みんなが使いやすく参加しやすい手法で取り組むことなどが大切である。

・取り組みの例としては、野菜で食と農を結び付けるなどの食育イベントの開催、オンラインの食育講座や健康教室、料理教室などを地域ニーズにそって開催することにより、食育の機会を増やすことができる。限られた行政スタッフで行うなら、テーマ別、対象者別など、重点を絞って対応することが大切である。ウェブでの食情報発信については、カテゴリー別やライフステージ別の整理、QRコードの併用など、検索しやすいように工夫すると良い。

○各ライフステージに対しての効果的な食育方法

・乳幼児や児童期は、対面に加え、オンライン、ソーシャルメディアなどを利用して、体験型で楽しい食育や、家庭、学校および地域が連携した食育を行うことが効果的である。

る。例えば、子どもにボランティア（一般人・学生）が宿題を教えて、そのあと一緒に食事をする「子ども食堂」など、食育と他の取組みを合わせている事例もある。

- ・青年期、特に学生は、ソーシャルメディア、イベント、グループ活動を通して、食育活動を主体的に行うことが効果的であり、例えば、授業の一環として、健康イベントの企画を行うことなどが考えられる。

- ・壮年前期、特に働き世代については、ソーシャルメディアやオンラインを利用するほか、職場との協働において、ライフスタイルや健康状態に応じた食育を行うことができる。

- ・学生や働き世代は行政として関わりにくい世代であるが、ソーシャルメディアを活用したり、学生や働き世代が主体となって行うイベントづくりや活動づくりを開催したり、所属学校や職場と連携することによって、行政が働きかけることができる。

- ・壮年期、老年期については、対面、訪問、オンラインなどを利用して、生活習慣病予防や介護予防のための食育、自活のための時短の料理教室、認知症ケアと予防に役立つ料理療法などを実施すると、認知機能が高まり、介護予防にもつながるのではないかと考える。特に、料理経験が少ない高齢男性に対して、料理経験を増やすような機会があればよいと考える。

- ・食育の取組みは、住民が主体となり、つまり自分が主体となって、周囲につなげていくことが大切である。

○今後の展望など

- ・食べることは生きることである。食律生命（食は生命を律する）や医食同源の理念があるように、食は健康と関連している。近年、コロナ禍や自然災害などにより、健康格差が、益々、拡大していると感じる。また、SDGsの観点からも、全ての人々が食にアクセスできるような社会になることを願う。

そのためには、栄養教育（食育）や社会基盤整備（政策、経済、組織、環境）づくりが欠かせないと考える。健康の維持・増進や疾病に対する栄養教育（食育）は多く見られるが、コロナ禍や自然災害などにより食のアクセスが難しい方々への栄養教育（食育）や環境整備は、まだまだ少ない印象を受ける。全ての人々が食にアクセスできるような社会にするためには、この観点に重点を置いた食育の更なる充実が必要であると考えられる。

ヘルスプロモーション*...人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセス

健康日本21*...21世紀において日本に住む一人ひとりの健康を実現するための、新しい考え方による国民健康づくり運動